

人口ビジョン

中長期展望(2060年を視野)

持続可能な地域社会の実現

人口減少問題の克服

<本市人口の長期見通し>

社会保障人口問題研究所推計
〇人口 2060年 13,739人

- 若い世代の転出者の抑制
- 転入者の増加による社会動態の改善
- 出生率の向上による自然動態の改善

- ◆出生率
 - ・2021年 1.50 (策定当時 1.22)
- ◆39歳以下の社会減を50%削減 (策定当時 189人)

<目指すべき姿>

◎2060年 2万人程度の人口を維持

●滞在人口率の増加

- 宿泊者の増加や別荘所有者の来頻度向上

- ◆平日滞在人口率
 - ・2021年 2.0 (策定当時 1.84)
- ◆休日滞在人口率
 - ・2021年 2.2 (策定当時 2.08)

総合戦略(2015～2020年度の6か年)

戦略1

日本でNo.1の温泉観光地を目指す

観光

基本目標

にっぽんの温泉100選総合ランキング1位
 (H26 第20位)

具体的施策

主な事業

1-1 観光客数の増加

- ・ふじのくに伊豆デスティネーションキャンペーンの取組み支援
- ・観光ブランド・プロモーション活動
- ・ADさんいらっしやい事業
- ・観光まちづくり事業に対する支援
- ・団体旅行誘致促進事業
- ・美しい伊豆創造センターにおける広域連携活動
- ・観光ニーズに対する調査・分析

1-2 インバウンドの対応

- ・外国人受入環境整備事業
- ・外国人観光客誘客促進事業

戦略2

しごと

若者の安定した雇用を創出する

基本目標

◆市内就職者の若年者割合15%

具体的施策

2-1 労働力の確保

- ・多様な働き方の推進
- ・人材マッチング事業の支援
- ・インターンシップや職場体験等の事業
- ・障がい者雇用の推奨

2-2 起業家支援による創業

- ・官民協働による創業支援体制の強化
- ・リノベーション構想の策定及び推進

戦略3

くらし

新しい人の流れをつくる

基本目標

- ◆39歳以下の社会減を50%削減 (H26 189人)
- ◆月に1回以上熱海に来る別荘所有者の割合 70%(H24 66%)

具体的施策

3-1 若者の移住定住の促進

- ・市営住宅モデル事業
- ・奨学金制度の利用促進

3-2 別荘所有者等による滞在人口の増加

- ・市民・別荘所有者・企業・行政によるSNS等を使った情報発信
- ・別荘所有者のニーズの把握

戦略4

子育て

若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標

◆合計特殊出生率 1.22⇒1.50

具体的施策

4-1 教育・保育の総合的な提供及び保育サービスの充実

- ・幼保連携型認定こども園の開設
- ・市立幼稚園における一時預かり事業の実施

4-2 産み育てやすい子育ての環境の充実

- ・児童発達支援事業等の実施
- ・妊娠時期の相談事業

4-3 就労支援

- ・放課後児童健全育成事業の充実
- ・保育園・認定こども園における保育環境の確保

戦略5

地域づくり

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

基本目標

◆生活全般の満足度 38.6%⇒60.0%

具体的施策

5-1 安全・安心のまちづくり

- ・自主防災組織育成事業
- ・地域の安全対策と情報提供
- ・二次救急・小児救急医療体制の確保
- ・災害時における相互協力事業

5-2 住みやすさの追求

- ・空家等対策計画の策定
- ・(仮称)熱海フォーラム推進事業

熱海市まち・ひと・しごと創生

総合戦略

延長（案）

平成28年1月

熱海市

目 次

第1章 熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって.....	1
1. 総合戦略の目的・背景.....	1
2. 総合戦略の基本的考え方.....	10
3. 計画の体系と期間.....	13
4. 計画のフォローアップ.....	13
5. 市民の意識.....	15
6. SWOT分析による熱海市の政策展開の視点.....	24
7. 熱海市の通勤・通学流動.....	25
8. 熱海市人口ビジョンの実現のために.....	26
9. 人口減少の抑制と宿泊客増加の効果の試算.....	31
第2章 基本目標と政策分野.....	33
1. 熱海市人口ビジョンを達成するための基本目標.....	33
2. 第四次熱海市総合計画後期基本計画との関係.....	34
3. 熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系図.....	35
第3章 基本目標別施策.....	36
基本目標1. 日本でNo.1の温泉観光地を目指す.....	36
基本目標2. 若者の安定した雇用を創出する.....	38
基本目標3. 新しい人の流れをつくる.....	39
基本目標4. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる.....	40
基本目標5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する...42	

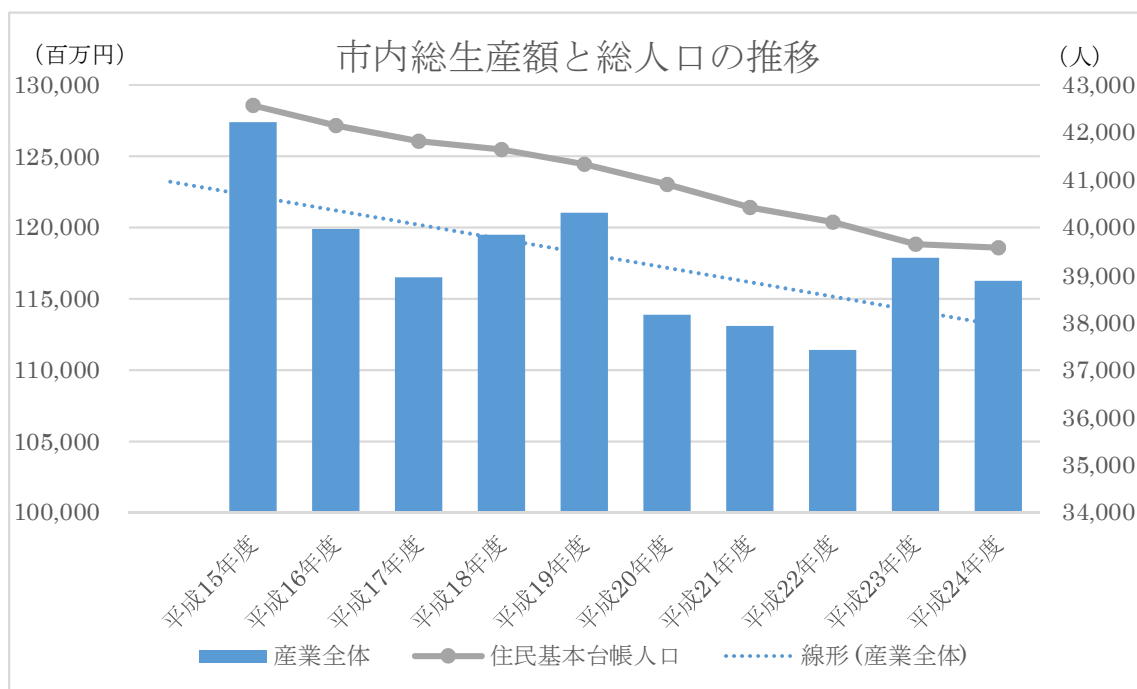
第1章 熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定にあたって

1. 総合戦略の目的・背景

(1) 本市の市内総生産額

静岡県地域経済計算によると、本市の平成24年度の市内総生産額は、116,252百万円となっています。その推移と内訳は以下の表のとおりですが、この表では、この10年間で、市内総生産額が減少傾向にあり、概ね人口の減少と連動しています。

また、平成24年度の市内総生産額116,252百万円のうち53,825百万円と、約46.3%をサービス業で占めていて、サービス業の占める位置がとりわけ大きくなっています。さらに、市民所得と県民所得を比較してみると、本市の市民一人当たりの所得は725千円程度低くなっています。



資料:しずおかけんの地域経済計算

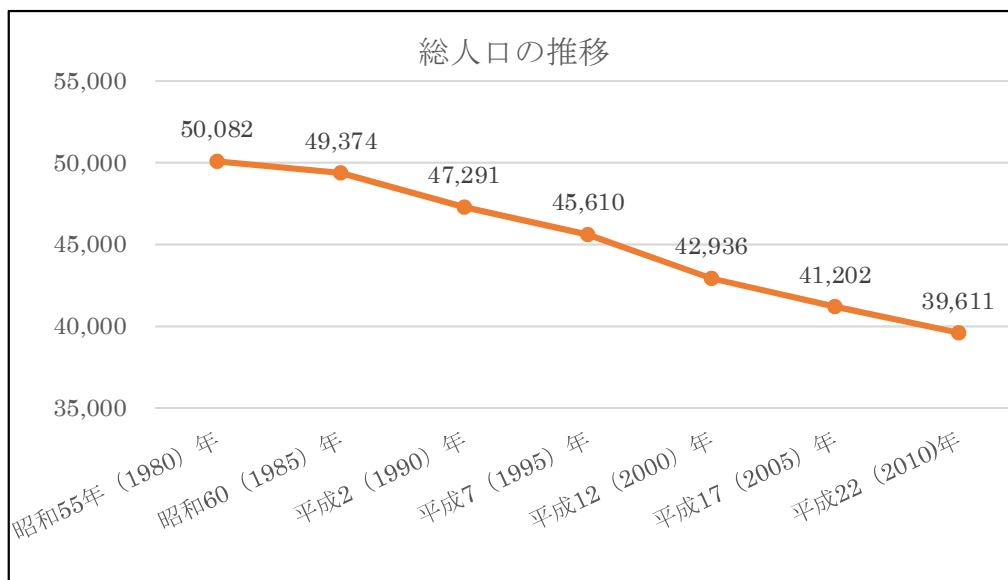
(2) 本市の人口動向の特徴

① 静かなる危機

本市の人口は、長期的に減少傾向にあります。人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらい面があります。しかし、このまま続けば、人口はさらに減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招くことも危惧されています。

②人口の推移

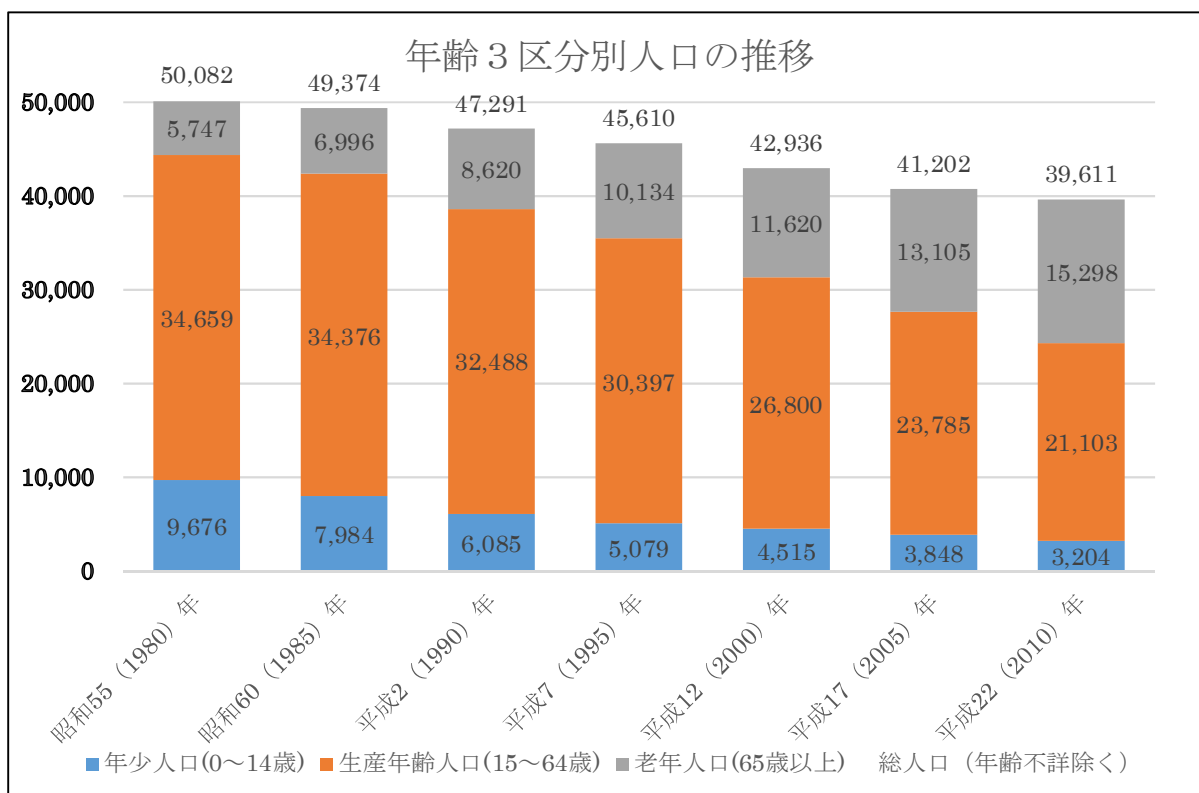
本市の国勢調査による総人口の推移をみると、昭和 55（1980）年には 50,082 人であった人口は、その後減少を続けてきており、平成 22（2010）年の調査では、39,611 人と 4 万人を下回りました。昭和 55（1980）年と平成 22（2010）年と比較すると総人口は 10,471 人の減少（昭和 55 年比 20.9%の減少）となっています。



資料：国勢調査

③人口構造

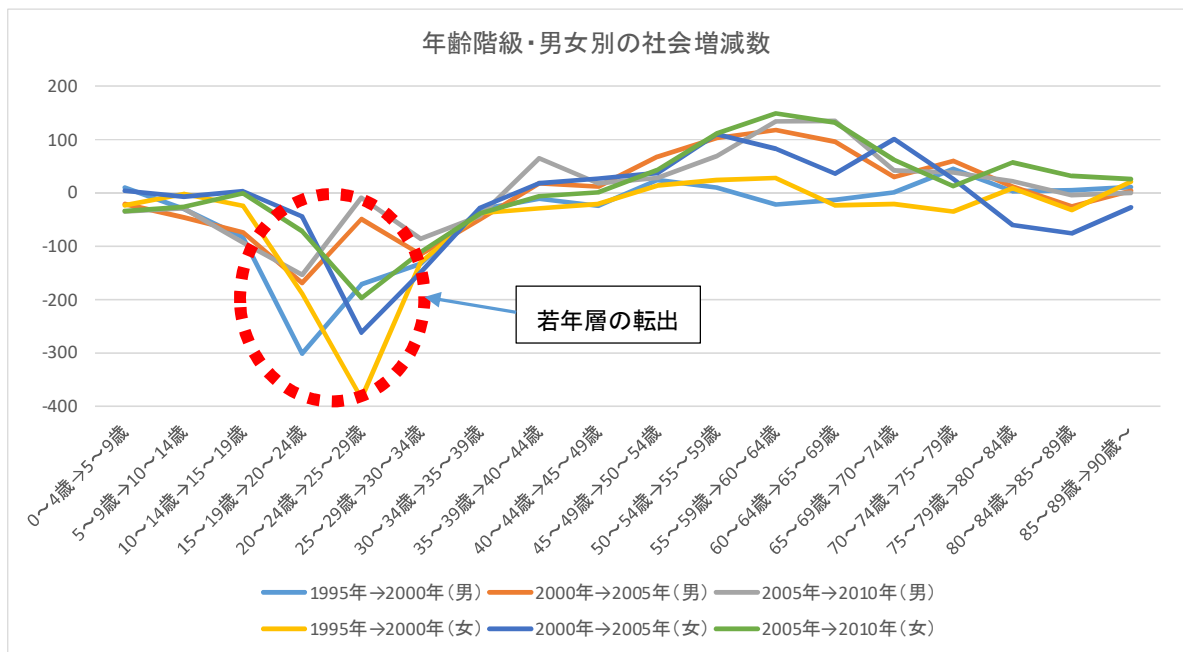
本市の人口構造を、国勢調査による年齢3区分別人口で見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は昭和55（1980）年以降減少を続けています。一方で、老年人口（65歳以上）は増加し続けており、平成2（1990）年には老年人口8,620人が年少人口6,085人を上回りました。平成22（2010）年には高齢化率が38.6%にまで上昇し、高齢化が著しくなっています。昭和55（1980）年と平成22（2010）年の調査で比較すると、30年間で年少人口は9,676人から3,204人となり、6,472人（66.9%）の減少となっています。また、生産年齢人口は34,659人から21,103人となり、13,556人（39.1%）の減少、老年人口は5,747人から15,298人となり、9,551人（166.2%）の増加となっており、少子高齢化が進んでいます。



資料：国勢調査

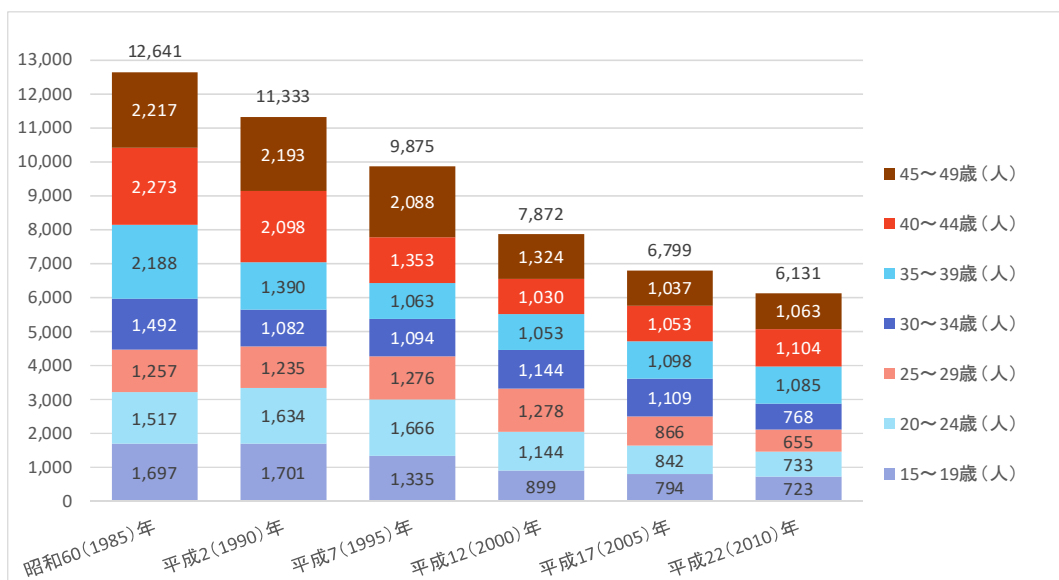
④人口減少の原因

この人口減少の原因は、男性では「15～19歳から20～24歳」、女性では「20～24歳から25～29歳」での転出超過が特に大きくなっており、これは、就学、就職や転勤等による社会減が一つの要因となっていると考えられます。また、15～49歳までの女性が減少していることに加えて、その年代の出生数が減少し、少子化が進んでいるとともに、出生と死亡の差である自然減がもう一つの要因となっていると考えられます。

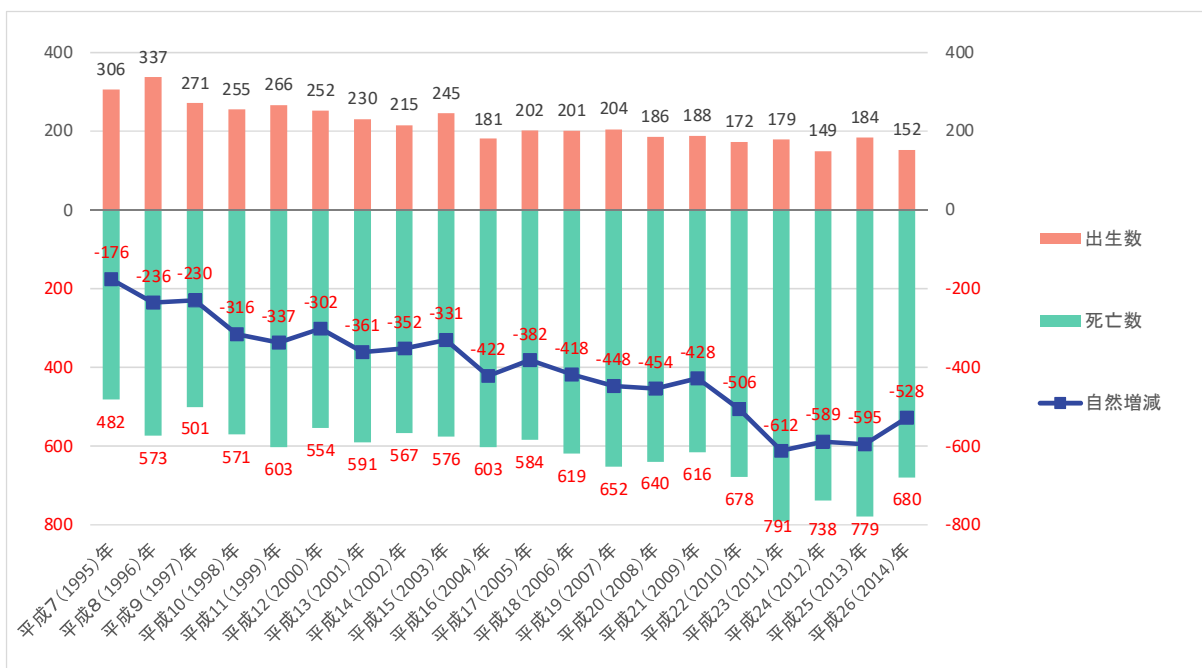


資料：国勢調査、厚生労働省 生命表

15～49歳女性人口の推移



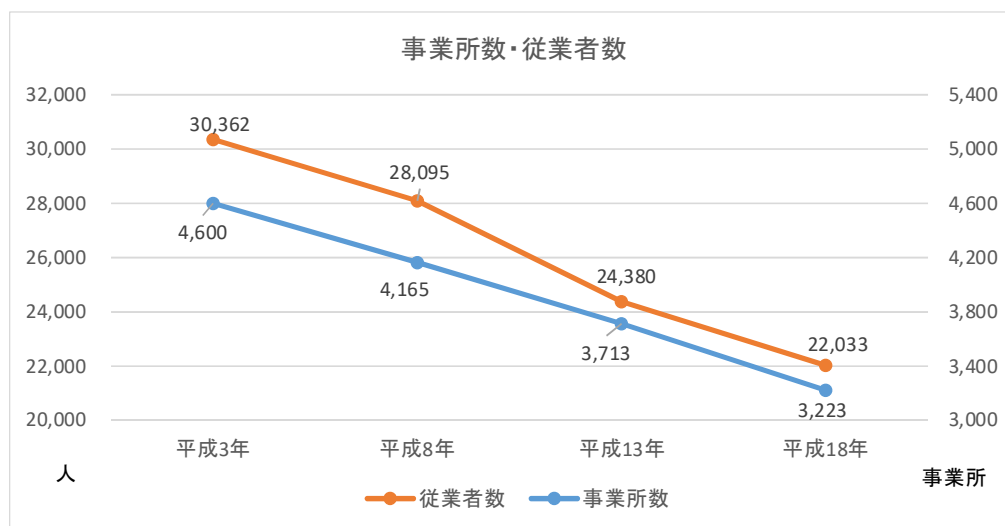
資料：国勢調査



資料：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査

⑤事業所数と従業者数

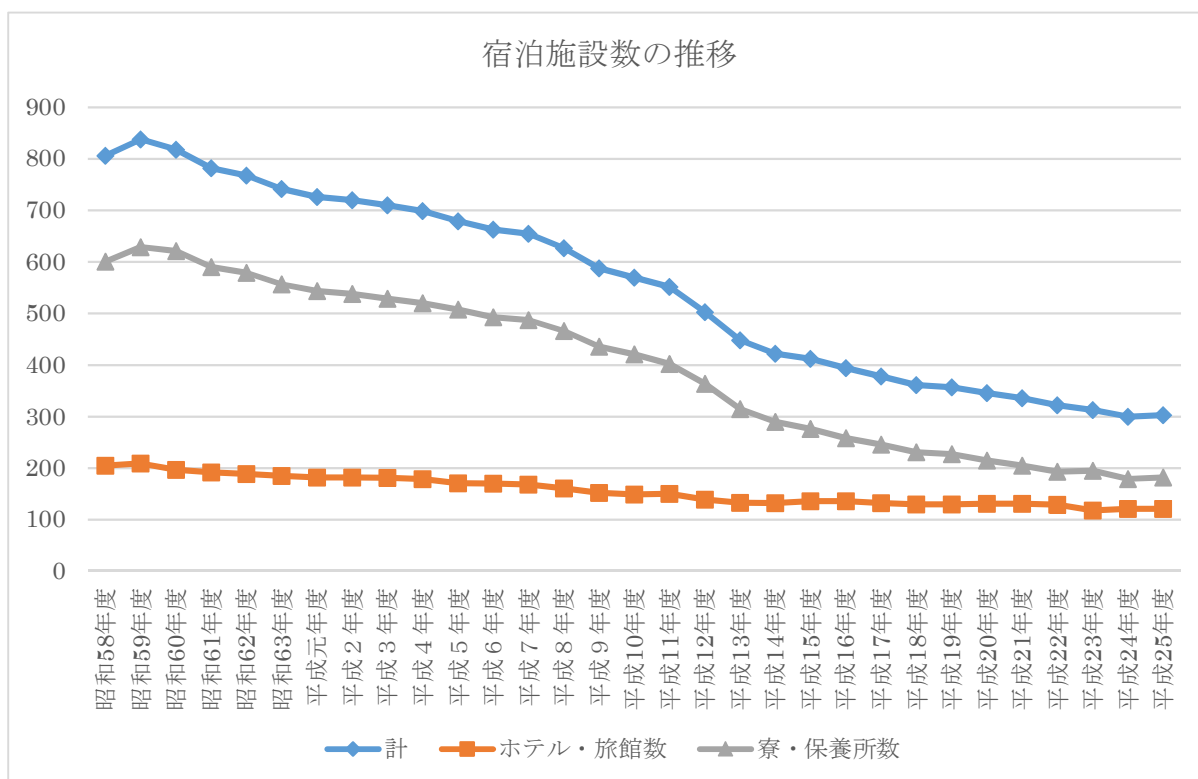
次に、人口減少の原因を産業面から見ると、本市の産業構造には偏りがみられ、平成22年国勢調査では、第3次産業の比率が83.7%となっており、特に宿泊業・飲食サービス業が29.4%と突出しています。しかし、事業所統計による事業所数では、平成3年では4,600あった事業所が平成18年は3,223事業所と1,377の事業所の減少が見られ、従業者数では平成3年では30,362人が平成18年は22,033人と8,329人の減少となっています。



資料:事業所・企業統計調査

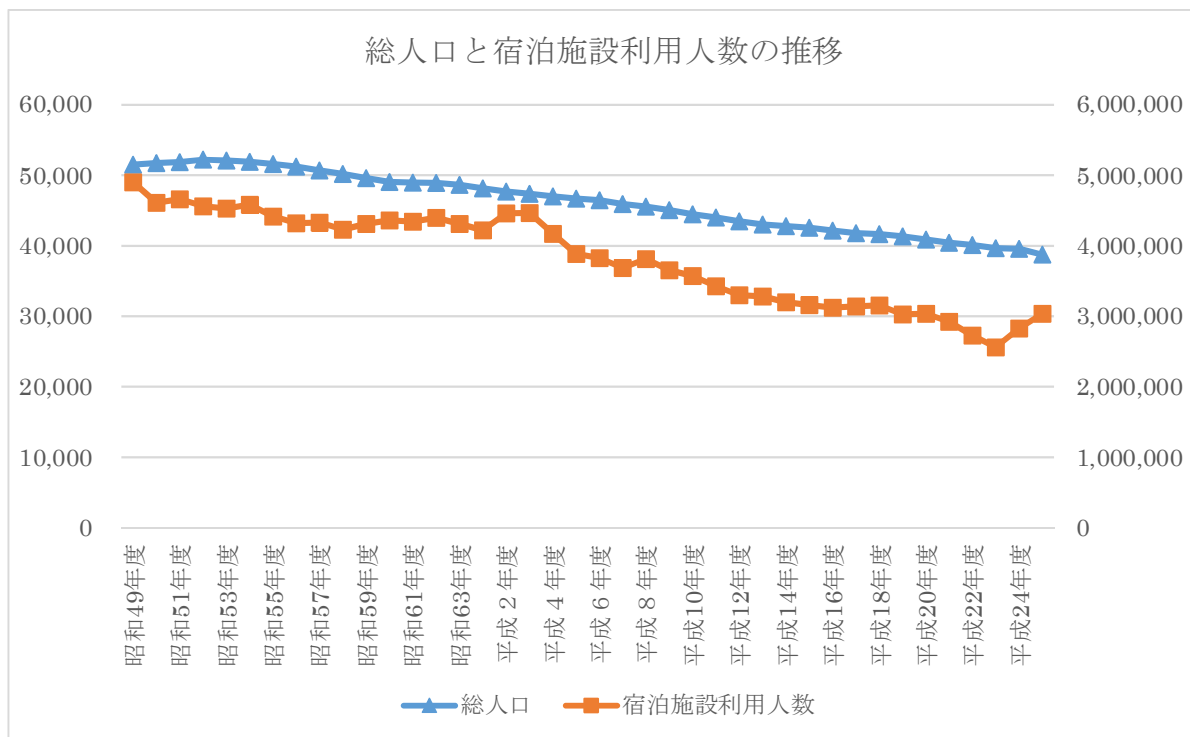
⑥ 宿泊施設数

高度経済成長期以後、本市への宿泊客数は減少しており、バブル経済崩壊後の 20 年間にその動きは加速しています。ちなみに、本市の宿泊施設数のピークは、昭和 50 年代であり、850 施設（ホテル旅館、保養所等）程度あったものが、現状では 300 施設程度と最盛期の 3 分の 1 程度となっています。この減少した施設のほとんどが、企業の保養所である事からも、宿泊業・飲食サービス業は景気に左右されやすい構造をもっていることがわかります。



⑦主幹産業である宿泊業・飲食サービス業

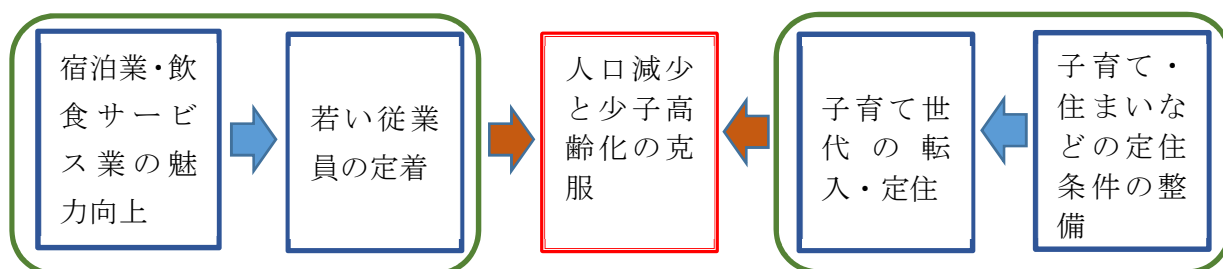
このことから、本市の人口減少は、宿泊業・飲食サービス業における生産年齢人口の東京をはじめとする都市への流出が考えられます。そして、本市の人口減少は、宿泊客数の減少と連動しており、宿泊業・飲食サービス業の浮沈とも関わり合いが深いとも言えます。



加えて、特に宿泊業・飲食サービス業が突出していることにより職業選択の幅が小さく、キャリア志向や多彩な職種を希望する若年層の流出に拍車をかけているものと考えられます。

実際に、宿泊事業者へのヒアリングでは、就職後3年の壁が明らかにあり、有効求人倍率の高さからもうかがえるように、現在でも若年層の就業はあるものの、キャリアアップほかの理由から、東京を中心とした同業種に転職するケースが多いとのことからも若年層の流出にこの傾向があることがうかがえます。

一方で、近年の社会増の要因となっている60歳台リタイア世代の転入は一定数ありますが、温泉観光地としてのイメージが強く、住まい子育てするような生産年齢人口の転入・定住には至ってはならず、この年代層の定住の確保が課題です。



⑧熱海市創生

この熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、熱海市総合戦略という。）は、平成26年12月27日付け閣副第979号内閣審議官通知を受けて、前段として、本市における人口の現状と将来の展望を提示する「熱海市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「熱海市人口ビジョン」という。）を策定しています。この熱海市人口ビジョンを踏まえて、本市における、人口減少と少子高齢化、そして、それにより引き起こされる生産年齢の減少により起こりうる地域経済縮小のリスクの回避、そして地域サービスの維持のために、まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立を熱海市から目指していくものです。本市の温泉地としてのブランド力などによる誘客や交流人口の増加をより一層図ることで、人口減少の抑制と宿泊者数の増加による市税収入の安定を図り、このことによる地域の活性化を進めるように、今後~~5~~6か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめたものです。

2. 総合戦略の基本的考え方

熱海市総合戦略は、国が策定した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本的な考え方や政策5原則等をもとに、人口減少や少子高齢化が急速に進む社会情勢においても、高い持続性を確保するため、本市の置かれている状況を把握し、本市独自の施策展開、個性を明確にすることにより、人口減少の克服と地域活性化に取り組んでいくものです。

(1) 人口減少と地域課題の解決

① 熱海市の魅力を伝え、さらに拡充する

人口の維持・増加を基本軸にするとともに、移住・定住に波及効果を持つ、宿泊を中心とした観光客及び約1万世帯の別荘所有者やその家族及び友人等を補完軸として、観光レクリエーション、生涯学習など選択肢の多い温泉観光地としての魅力の拡充により交流人口を拡大し、その結果として、より多くの人に対し、定住の地としての本市の魅力を伝えることで、特に関東地方からの移住・定住につなげていきます。

② 本市からの転出を抑制する

若者の転出抑制と学業修了後の市内への就業のためには、基幹産業である宿泊業・飲食サービス業を中心に、仕事と家庭の両立ができる働きがいのある職場を確保する必要があります。

今回実施したアンケートでは、「市内・市外で働く」を選択した人に重視する点を聞いたところ、「給与」が80.9%、「休みの日数（有休の取得など）」が62.4%、「仕事の内容・やりがい」が61.9%となっており、これらの条件を満たしていける宿泊業・飲食サービス業の職業的な魅力向上を図っていくことが大切です。

③ 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

今回実施したアンケートでは、理想的な子どもの数を実現するための障害になることは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」（72.6%）が第1位、次いで「子どもを預ける施設が整っていない」（37.8%）となっています。若い世代が安心して就労し、希望通り結婚し、妊娠・出産・子育てができるよう経済的な支援と、子どもを持つ様々な世帯構成にも適切に対応した、安心して子どもを預け仕事と子育てが両立できる社会を実現する必要があります。

④ 地域の特性に即して地域課題を解決する

本市を定住の地として選ぶには、その受け皿である各地域における特性と課題を把握し解決していき、地域の中において安全・安心な住まいと心豊かな生活が将来にわたって確保されるようにする必要があります。

地域課題解決のためには、本市の位置的特性を考慮する必要があります。本市は国の行政区分では、中部ですが、実態としては、関東という特性を持ち、生活経済圏が県下の中でも特殊となっている点があげられます。

実際には、首都圏へ新幹線で50分の通勤圏内であること、良質で豊富な温泉や自然環境、温暖な気候などの特性を定住条件として生かしていくことが大切です。

また、本市の地域における主な課題を整理してみると、以下のとおりとなります。

○市内の生活全般について

- 住環境 坂道が多く、平坦な地域が少ないこと、観光施設と住宅の混在、老朽化した公営住宅、リゾートマンションが多い等の特長に対する対策の必要性
- 道路 週末の交通渋滞、狭隘道路の点在、高規格道路が無い等の改善の必要性

○買い物など生活環境

- 周辺環境 商業施設の減少の回復、公園施設の改善の必要性

○安全面

- 防災 相模トラフ等で発生する地震・津波に対する対策の必要性

○医療面

- 医療 数少ない小児科・産婦人科の維持の必要性

○土地利用

- その他 旅館ホテル等の廃業に伴う有効利用されていない土地の有効利用などがあげられます。

これらの地域課題は、熱海市総合戦略の推進と同時にまちづくりという広い視点から、第四次熱海市総合計画の推進と合わせて中・長期的な視点から解決を図っていく必要があります。

(2) まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を呼び起こすために、「まち・ひと・しごと創生」政策5原則に基づき、本市の基本目標と施策展開の方向を定め、それにより導かれる事業を推進していきます。

「まち・ひと・しごと創生」政策5原則と本市の基本目標とのマトリックス表

	自立性	将来性	地域性	直接性	結果重視
基本目標1 日本でNo.1の温泉観光地を目指す	観光客数の増加	インバウンド対応	観光まちづくり事業に対する支援	観光ブランド(シティ)プロモーション活動	温泉100選総合ランキング
基本目標2 若者の安定した雇用を創出する	教育機関と地元の企業との連携	官民協同による人材マッチング支援	観光など地域特性	産官学金労言士の連携	市内就職者の若年者割合
基本目標3 新しい人の流れをつくる	熱海ブランドの確立	起業家支援による創業	別荘所有者へのアピール	若者を学費、生活費などの面から支援	39歳以下の社会減を削減
基本目標4 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる	産み育てやすい子育て環境	教育・保育の総合的な提供	ワーク・ライフ・バランスの周知	安心して子どもを産み育てることができる環境の整備	合計特殊出生率
基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	自主的にパトロールや地域安全情報の発信	地域における支え合いの仕組みを構築	公共交通の充実	安全・安心・快適な生活	生活全般の満足度



・温泉観光地として国内ナンバーワンとなることで、本市の基幹産業の宿泊業における魅力向上、高付加価値化等による「働きがいのあるしごとづくり」をうみだす。

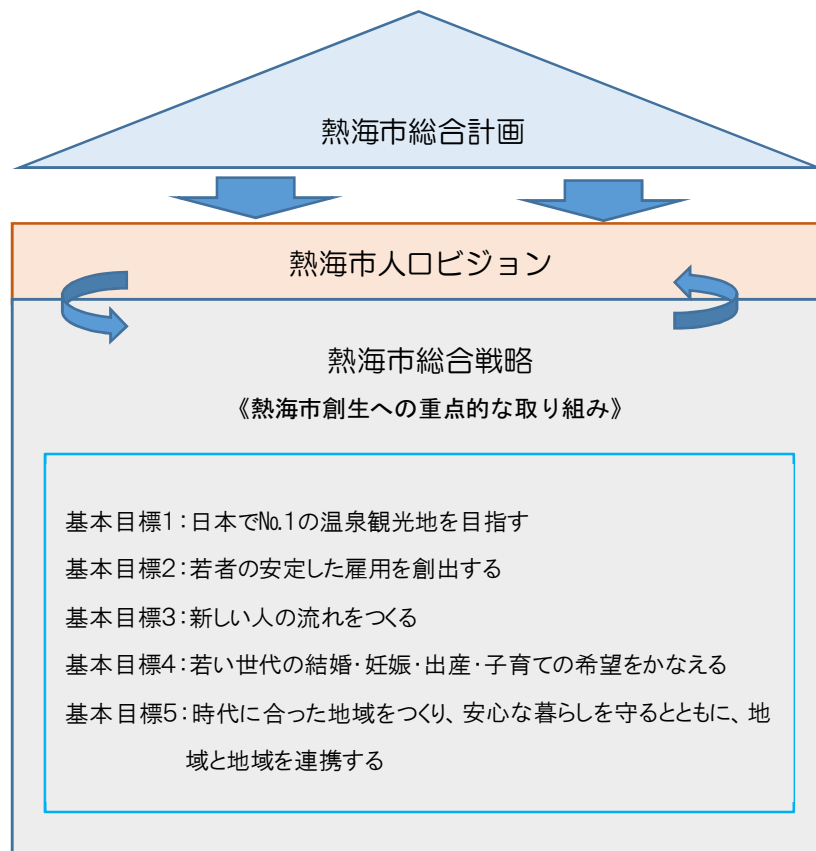
・温泉観光地ナンバーワンによる吸引力が、就労の促進や移住・定住促進、別荘所有者を通じた働きかけ等による「ひとの流入」をうみだす。

・「しごと」と「ひと」の好循環を確立するための、安心できる暮らしの確保や使いやすい都市づくり、さらには広域連携等による「まちの創造」が活力をうみだす。

3. 計画の体系と期間

本計画の期間は、平成27年（2015）年度から平成31-令和2（~~2019~~2020）年度までの~~5~~6年間とし、設定する政策5分野ごとに~~5~~6年後の基本目標を設定します。その際、基本目標は、実現すべき成果に係る数値目標とします。

また、政策分野ごとに講ずべき施策の基本方向と具体的な施策を記載し、各施策の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（K P I）Key Performance Indicators）を設定します。



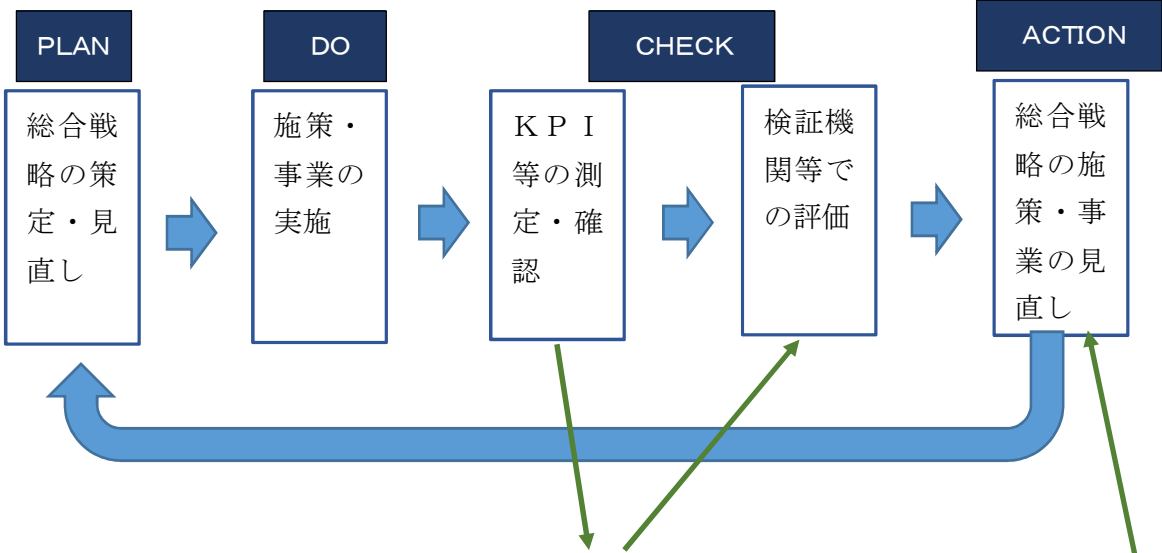
4. 計画のフォローアップ

この初版を基本に、静岡県の総合戦略等との整合を図りながら、広域的な連携を進めていくとともに、取り組み推進に当たっては、地方創生先行型交付金等の国の財政的支援制度を含め、国の支援制度、補助制度を積極的に活用することとします。

本計画の進行管理については、各事業担当課からの進捗状況の報告を求めるとともに、「熱海市総合戦略会議」において事業の効果や実績について点検していくとともに、「地域経済分析システム」による客観的データに基づいて、本市の強み・弱みを含めた特性を把握した上で、PDCAサイクルによる効果的な見直し、改善を実施していきます。

検証については、外部有識者等を含む検証機関を設置し、基本目標の数値目標及び具体的な施策に係るK P Iの達成度を検証し、達していない場合には、その原因を探りキメ細かに対処するとともに、必要に応じて事業の見直しをしていきます。

また、議会において熱海市総合戦略の効果検証についての報告をしていきます。



【総合戦略進捗管理シート担当課別(例)】

NO	事業名	事業内容	重要業績評価指標(KPI)							進捗状況と評価	検証機関での評価	施策・事業の今後の方向
			目標値	H27	H28	H29	H30	H31	R2			

5. 市民の意識

「熱海市人口ビジョン」と「熱海市総合戦略」の策定に際し、今後の市政への取り組み、各分野における施策要望など計画づくりの基礎資料を得るために、平成 27 年 6 月、市内にお住まいの 18 歳以上 50 歳未満の 2,000 人の方を対象にアンケート調査を実施しました。その結果（回収数 434、回収率 21.7%）から、今後の市政への取り組みに必要な項目を抜粋して分析します。（図中 n は回答数）

（1）結婚している率と未婚の場合の結婚の希望

現在、結婚しているかについて聞いたところ、「独身（未婚）」と答えた人が 47.5%と最も多く、次いで「既婚（事実婚を含む）」（41.7%）、「独身（婚姻歴あり）」（9.0%）となっています。また、「独身（未婚）」（47.5%）及び「独身（婚姻歴あり）」（9.0%）をあわせた“独身”と答えた人の合計は 56.5%となっています。

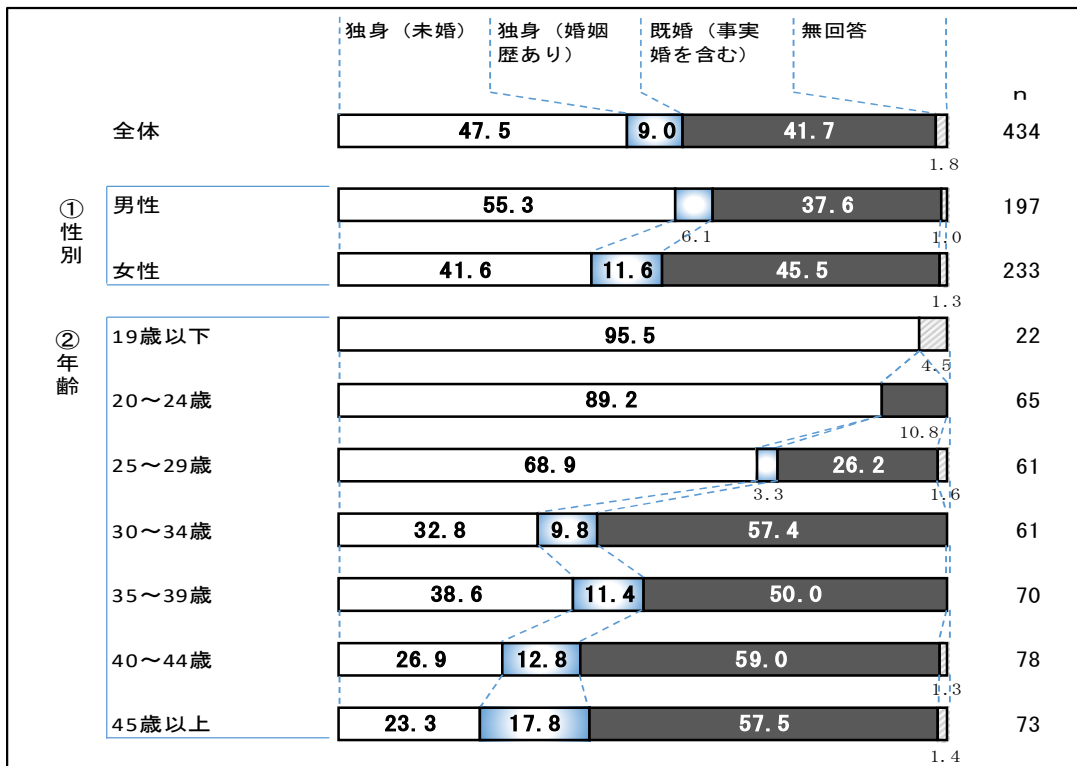
これを性別でみると、“既婚”は男性が 37.6%、女性が 45.5%、“独身”は男性が 61.4%、女性が 53.2%となり、既婚率は女性の方が高い傾向となっています。

年齢でみると、“既婚”では 40～44 歳が 59.0%と最も高く、19 歳以下が 0.0%と最も低くなっています。また“独身”では 19 歳以下が 95.5%と最も高く、20～24 歳が 89.2%、25～29 歳が 72.2%と若年層の“独身”が高くなっています。

ポイント① “独身者”の合計は 56.5%

ポイント② 20～24 歳が 89.2%、25～29 歳が 72.2%と若年層の“独身率”が高い

図 結婚している率



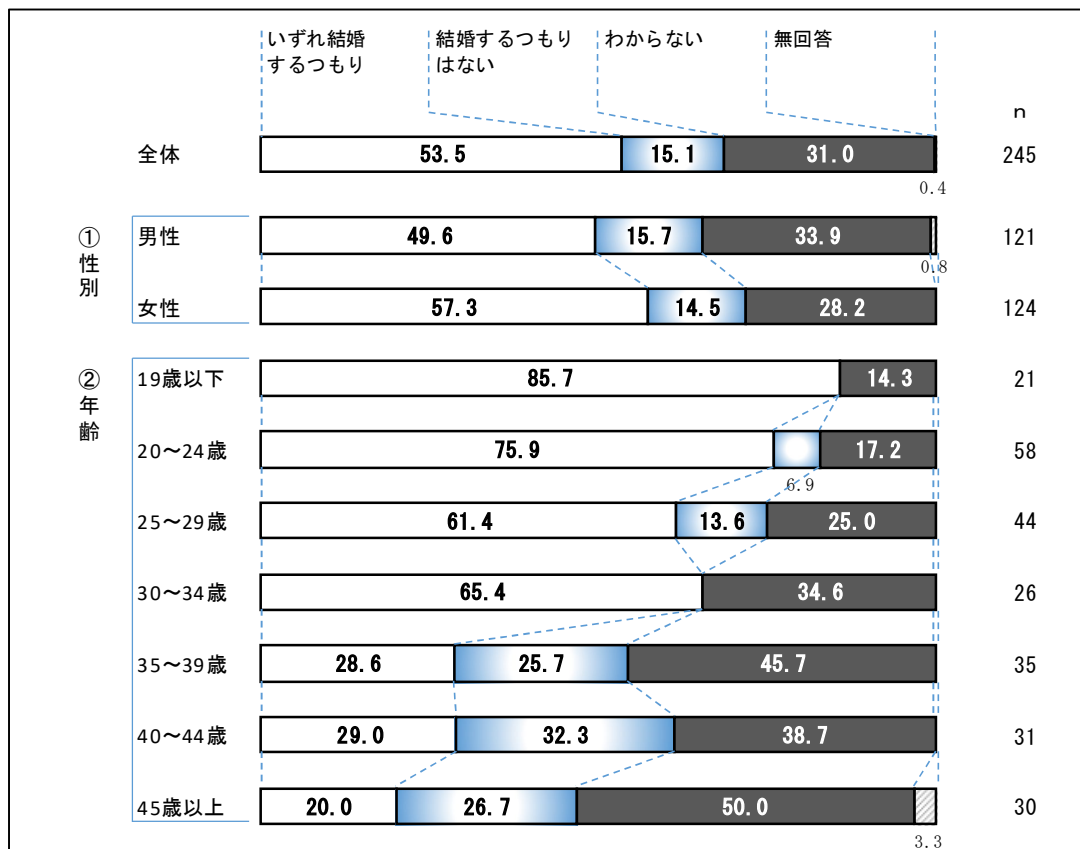
そこで、「独身（未婚）」または「独身（婚姻歴あり）」と答えた56.5%（計245人）の方に、今後の結婚に関する希望について聞いたところ、「いずれ結婚するつもり」と答えた人が53.5%と最も多く、次いで「わからない」（31.0%）、「結婚するつもりはない」（15.1%）となっています。

これを性別でみると、「いずれ結婚するつもり」は男性が49.6%、女性が57.3%となり、「結婚するつもりはない」では男性が15.7%、女性が14.5%となっています。

年齢でみると、19歳以下～34歳までは「いずれ結婚するつもり」が第1位に挙げられており、35歳以上では「わからない」が第1位となっています。また、「結婚するつもりはない」も35歳以上では高くなっています。

- ポイント①「いずれ結婚するつもり」と答えた人が53.5%と最も多い
- ポイント②19歳以下～34歳までは「いずれ結婚するつもり」が第1位

図 今後の結婚の希望



(2) 現在と希望と理想の子どもの人数

現在、お子さんが何人いるかについて聞いたところ、第1位は「子どもはいない」が56.9%となり、次いで第2位は「2人」(17.3%)と続き、「1人」(15.4%)、「3人」(5.5%)、「4人」(1.2%)、「5人以上」(0.2%)の順となっています。また、人口置換水準に該当する「2人」以上は24.2%となっています。

次に、将来的に持つ子どもの人数について聞いたところ、第1位は「2人」が42.4%となり、次いで第2位は「子どもはいらない」(18.4%)と続き、「1人」(15.9%)、「3人」(14.5%)、「4人」・「5人以上」(同率1.4%)の順となっています。

そこで、理想的な子どもの数について聞いたところ、第1位は「2人」が44.5%となり、次いで第2位は「3人」(28.1%)と続き、「子どもはいらない」(12.2%)、「1人」(5.3%)、「4人」(2.8%)、「5人以上」(1.8%)の順となっています。

ポイント①「子どもはいない」が56.9%

ポイント②将来的に持つ子どもの人数は、第1位は「2人」が42.4%

ポイント③理想的な子どもの数の第1位は「2人」が44.5%、第2位は「3人」(28.1%)

表 現在と希望と理想の子どもの人数

全 体	第1位	第2位	第3位	第4位
現 在	子どもはいない 56.9%	2人 17.3%	1人 15.4%	3人 5.5%
希 望	2人 42.4%	子どもはいらない 18.4%	1人 15.9%	3人 14.5%
理 想	2人 44.5%	3人 28.1%	子どもはいらない 12.2%	1人 5.3%

→2人以上の子どもを持つことは希望されている。

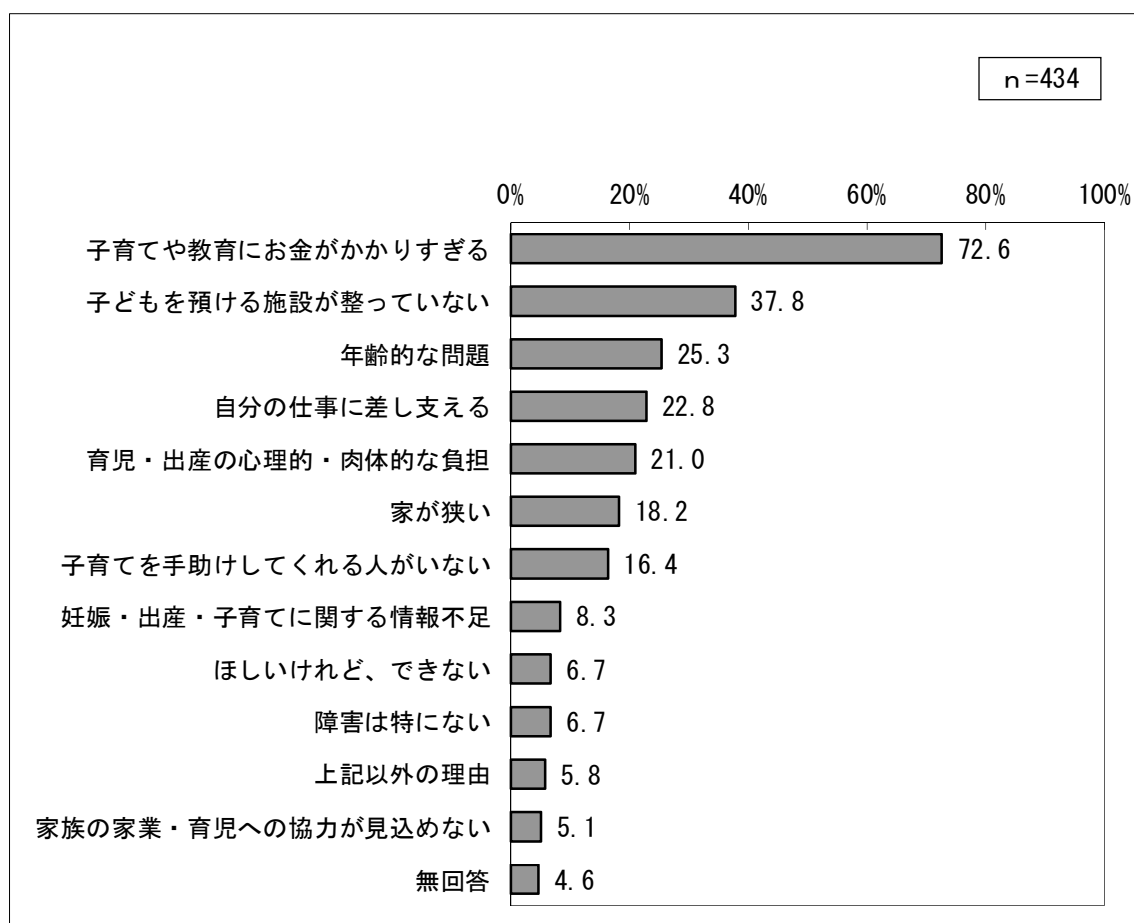
(3) 理想的な子どもの数を実現するために、障害となること

理想的な子どもの数を実現するために、障害となること（なりそうなこと）について聞いたところ、第1位は「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が72.6%となり、次いで第2位は「子どもを預ける施設が整っていない」（37.8%）と続き、「年齢的な問題」（25.3%）、「自分の仕事に差し支える」（22.8%）、「育児・出産の心理的・肉体的な負担」（21.0%）などの順となっています。

ポイント①「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が72.6%

ポイント②「子どもを預ける施設が整っていない」が37.8%

図 理想的な子どもの数の実現に障害となること【複数回答】



→子育てへの負担の軽減が必要と思われる。

(4) 力を入れるべき育児サービス

今後、育児に関するサービスとして、市が最も力を入れるべきだと思うことについて聞いたところ、第1位は「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」が31.1%となり、次いで第2位は「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」(20.0%)と続き、「子どもを預かるサービスの時間の延長」(14.7%)、「子育てに係る母子の保健・医療体制の充実」(8.1%)、「子どもを預かる施設の教育・保育の質の向上」(7.4%)などの順となっています。

ポイント①「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」が31.1%

ポイント②「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が20.0%

表 力を入れるべき育児サービス(全体・上位3位)

区分	第1位	第2位	第3位
全体	幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充 31.1%	各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付 20.0%	子どもを預かるサービスの時間の延長 14.7%

→具体的なサポートが必要と考えられる。

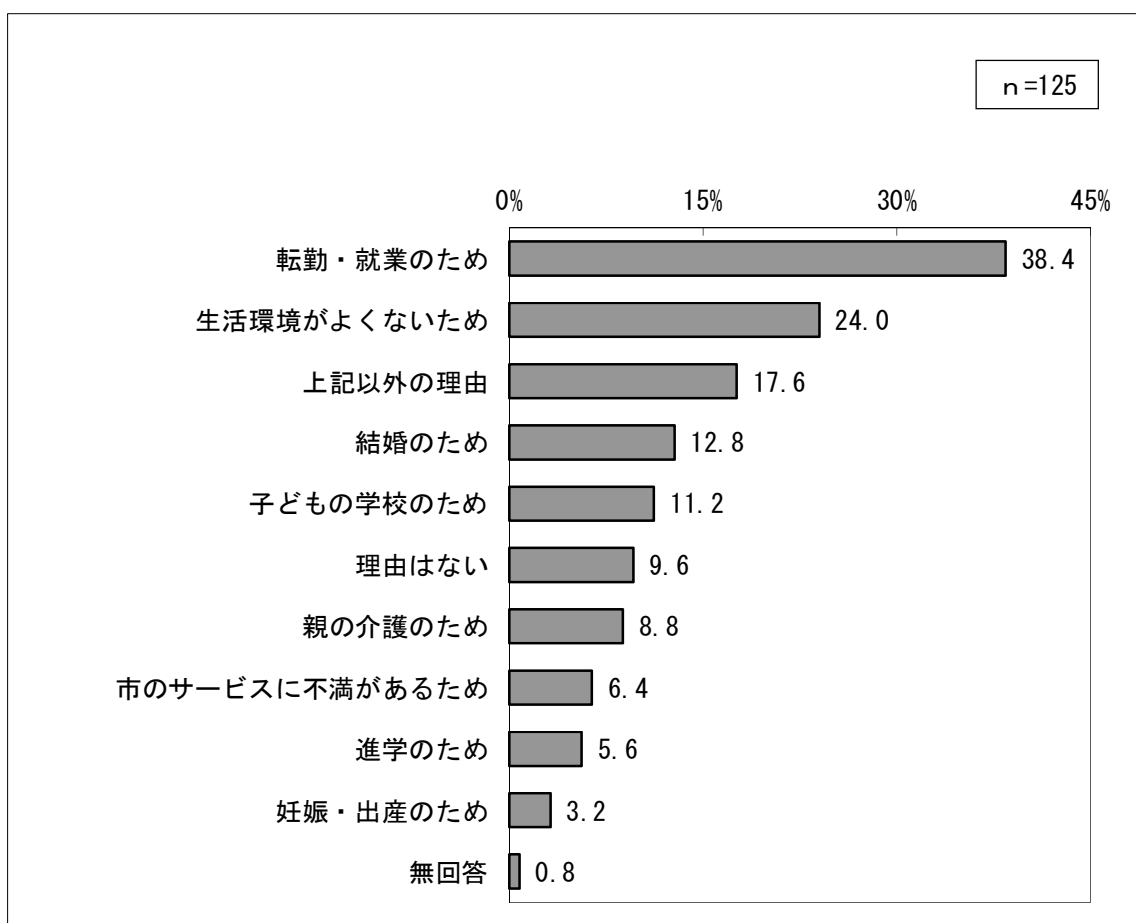
(5) 引っ越し理由

「近々、引っ越し予定である」または「予定はないが、いずれ引っ越しと思う」と答えた28.8%（計125人）の方に、引っ越し理由について聞いたところ、第1位は「転勤・就業のため」が38.4%となり、次いで第2位は「生活環境がよくないため」（24.0%）と続き、「上記以外の理由」（17.6%）、「結婚のため」（12.8%）、「子どもの学校のため」（11.2%）などの順となっています。

ポイント①「転勤・就業のため」が38.4%

ポイント②「生活環境がよくないため」が24.0%

図 引っ越し理由【複数回答】



→転勤・就業が引っ越しの理由として多いが、「生活環境がよくないため」もある。

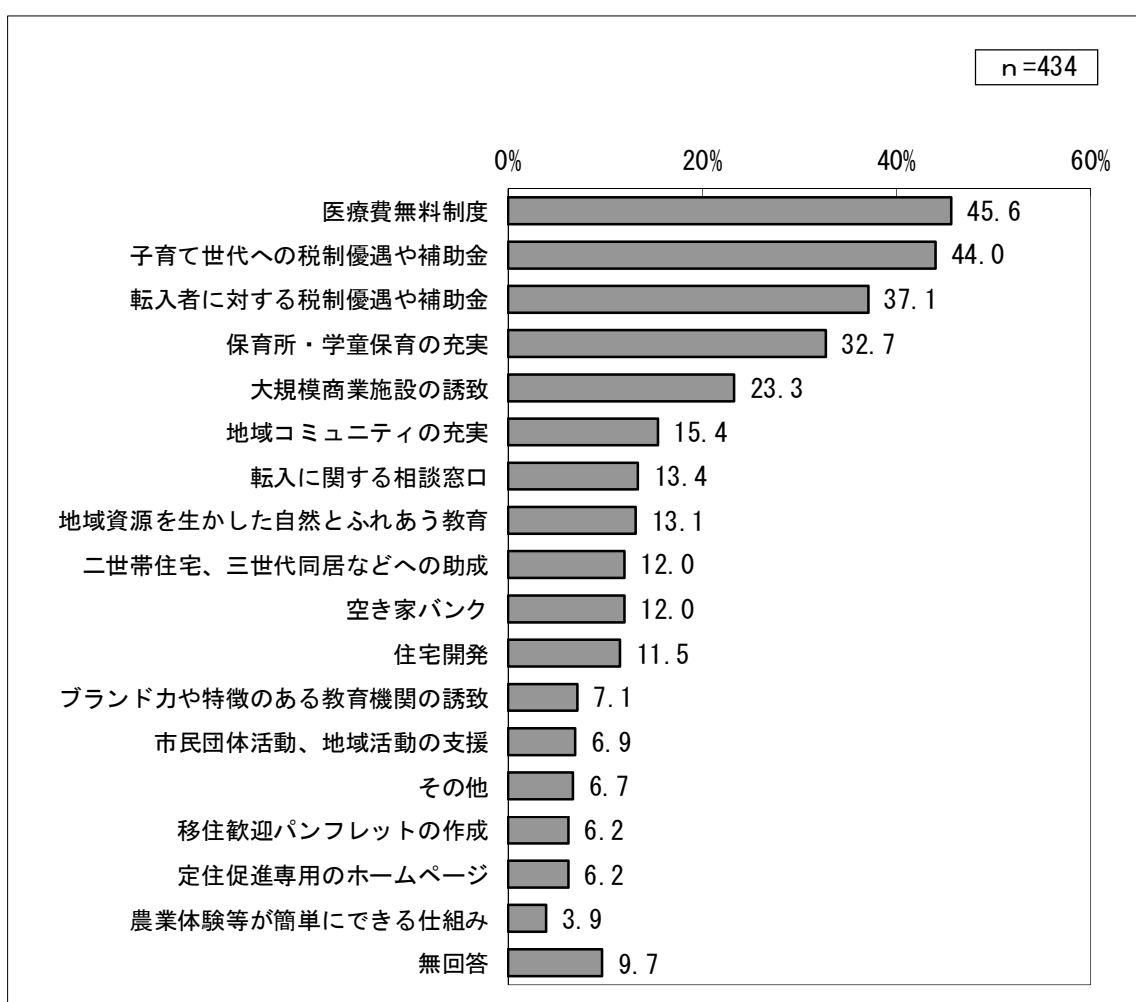
(6) 住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際にきっかけになり得る行政サービス

住む場所を決めたり、住宅を購入したりする際に、きっかけになり得る行政サービスは何かについて聞いたところ、第1位は「医療費無料制度」が45.6%となり、次いで第2位は「子育て世代への税制優遇や補助金」(44.0%)と続き、「転入者に対する税制優遇や補助金」(37.1%)、「保育所・学童保育の充実」(32.7%)、「大規模商業施設の誘致」(23.3%)などの順となっています。

ポイント①「医療費無料制度」が45.6%

ポイント②「子育て世代への税制優遇や補助金」が44.0%

図 住んだり、住宅購入できっかけになり得る行政サービス【複数回答】



→定住促進のためにサービスの一層の検討が必要。

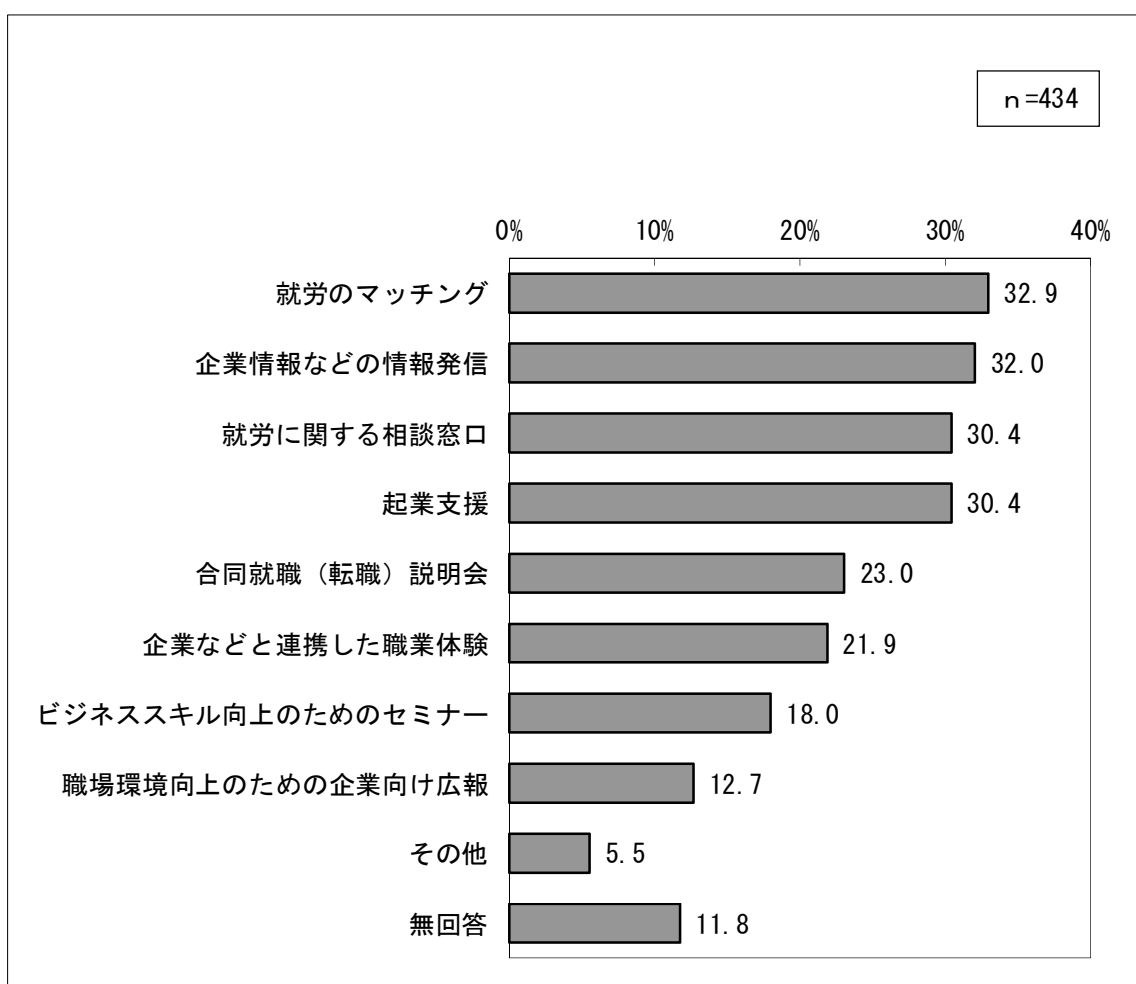
(7) よりよい労働市場を形成するために、必要だと感じるサービス

市のよりよい労働市場を形成するために、必要と思われる行政サービスについて聞いたところ、第1位は「就労のマッチング」が32.9%となり、次いで第2位は「企業情報などの情報発信」(32.0%)と続き、「就労に関する相談窓口」・「起業支援」(同率30.4%)、「合同就職(転職)説明会」(23.0%)、「企業などと連携した職業体験」(21.9%)などの順となっています。

ポイント①「就労のマッチング」が32.9%

ポイント②「企業情報などの情報発信」が32.0%

図 よりよい労働市場を形成するために、必要だと感じるサービス【複数回答】



→市のよりよい労働市場を形成するために、多くのサービスが求められている。

【まとめ】

- ・若年層の“独身率”が高いが、「いずれ結婚するつもり」が最も多い。
- ・将来的に持つ子どもの人数は、「2人」が多く、理想的な子どもの数も「2人」が多い。
- ・障害となるのは、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」、「子どもを預ける施設が整っていない」ことなど。
- ・そのために、「幼稚園・保育所・認定こども園などの施設の拡充」、「各種助成をはじめとする金銭的なサポートや現物給付」が求められている。
- ・転居する理由は、「転勤・就業のため」、「生活環境がよくないため」と続く。
- ・住むためには、「医療費無料制度」、「子育て世代への税制優遇や補助金」が求められている。
- ・より良い労働市場形成のためには、「就労のマッチング」、「企業情報などの情報発信」が必要とされている。

6. SWOT分析による熱海市の政策展開の視点

熱海市の強み（特性・長所）、弱み（課題・短所）をもとに、分野ごとの方向性を検討するための基礎的なSWOT分析をしてみました。計画づくりの参考とします。

内部要因分析	S（強み）	W（弱み）
	<ul style="list-style-type: none"> ・知名度の高さ ・関東大都市圏に含まれ首都圏からのアクセスがよい。 ・来宮神社、起雲閣などの名所や旧跡 ・良質な温泉資源や環境に配慮された海水浴場 ・観光スポットを結ぶ路線バスや観光タクシーの普及 ・熱海ブランド「A-PLUS」の売り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・まちの産業の多くが観光を中心としたサービス業で占められている。 ・イベントなどの認知度が低い。 ・少子高齢化の進行と人口減少が進んでいる。 ・まちの高低差により住民生活が不便 ・相模トラフ大地震の発生や津波被害などの大規模災害が想定される。 ・公共施設の維持管理費用・更新時期の到来による市財政への影響 ・首都圏への人の流出
外部要因分析		
O（機会）	S×O（推進戦略）	W×O（改善戦略）
<ul style="list-style-type: none"> ・地方自治新時代の到来 ・新たな少子高齢化マーケットの創出 ・グローバル化の進行 ・アジアの経済成長 ・ICT技術の進歩 ・ネット通販の興隆 ・価値観の多様化とつながりの希薄化 ・安全・安心に対する意識の高まり ・訪日外国人旅行者数の増加 ・2020年東京オリンピックの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境、温泉、観光資源、史跡等からの情報発信を進め、熱海ブランド力を上げていく。 ・交通網を活かした観光客の誘致と、集客力の高いイベント等の企画運営 ・第三次産業の更なる高付加価値化、滞在型、体験型の熱海観光を国内外に向けて提案する。 ・ICTを活用した地域の産業・文化の積極的PRを推進する。 ・アクセスのよさをいかした、大都市圏からの観光客の更なる誘致を推進する。 ・外国人旅行者向けの誘導案内や規範集などを取りまとめ、配布やWeb公開などで周知を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・熱海ブランド商品の流通拡大、サテライトショップなどの拡充を目指す。 ・宿泊・飲食業の魅力化との更なる高付加価値化、滞在型、体験型の熱海観光を国内外に向けて提案する。 ・増大する高齢者向けの、健康と観光を合わせたイベント等を企画運営していく。 ・安心して子育てができる環境の整備や自主防災組織などの育成等を通じて、地域のつながりを回復させていく。 ・災害が起こった際の、観光客の避難場所、経路、誘導システムなどの構築と周知に取り組んでいく。 ・若者の首都圏からのUターン、Iターンの受け入れ態勢を整える。
T（脅威）	S×T（縮小戦略）	W×T（撤退戦略）
<ul style="list-style-type: none"> ・地方分権による業務量の拡大と自治体間競争の激化 ・全国的な少子高齢化の進行と労働人口の減少 ・国内経済情勢の悪化 ・アジアの経済成長 ・価値観の多様化とつながりの希薄化 ・海外旅行の人气が高まっている ・リニア中央新幹線の開業や各地方都市への交通網の延長 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内業務の整理を随時行い、委託等ができるものは民間事業者やNPO等に任せる。 ・歳入の減少によるサービス低下を招かないよう、優先順位を付けてヒト・モノ・カネの重点配分ができるよう仕組みをつくる。 ・行政経営を継続する上でのリスクをランク付けし、その対策を講じる。 ・人事評価制度などの導入により、職員のやる気を引き出す仕組みをつくる。 ・長期滞在者や流入住民へ向けた簡易住宅など山地と海の景観両面を活かした都市づくりを進める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光の広域連携など、市の方向性に合った他市町村との連携に努める。 ・高齢者の健康向上を進め、生きがいづくりを進めていく。 ・産業振興は企業誘致のみの視点ではなく、コミュニティビジネスなどの視点も取り入れていく。 ・保育施設や学校の規模適正化など施設の維持管理、初島や山間などの僻地集落の存続や行政の効率化に関わることを情報公開し、市民と共に協議していく。

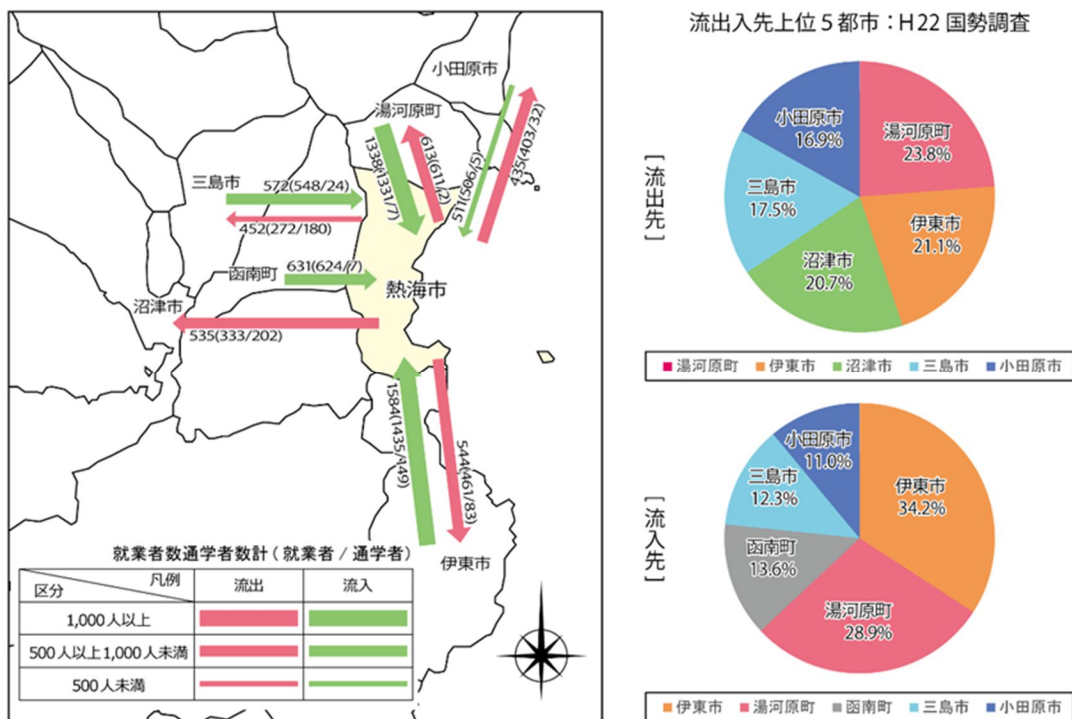
7. 熱海市の通勤・通学流動

○平成22年の国勢調査における本市の通勤・通学者数は、流出が4,761人、流入が6,847人であり流入人口超過となっており、昼間人口比率は、105.5%あります。

○流出先は、湯河原町が最も多く、流出者全体の約13%を占めています。流入先は伊東市が最も多く、流入者全体の約23%を占めています。また、流入者の約95%が通勤者であるのに対し、流出者の約19%は通学者となっています。通学者では、沼津市や三島市への流出が多くなっています。

	熱海市に居住して就業・通学する人(A)	流出		熱海市で就業・通学する人(B)	流入		就業・通学者比率(B/A)(%)
		熱海市以外で就業・通学する人	流出率(%)		熱海市以外から就業・通学する人	流入率(%)	
平成2年	29,060	5,594	19.2	30,859	7,393	24.0	106.2
平成7年	27,811	5,533	19.9	30,048	7,770	25.9	108.0
平成12年	24,135	5,163	21.4	26,114	7,142	27.3	108.2
平成17年	21,457	4,931	23.0	23,514	6,988	29.7	109.6
平成22年	19,305	4,761	24.7	21,555	6,847	31.8	111.7

図 流出入人口の推移:国勢調査



8. 熱海市人口ビジョンの実現のために

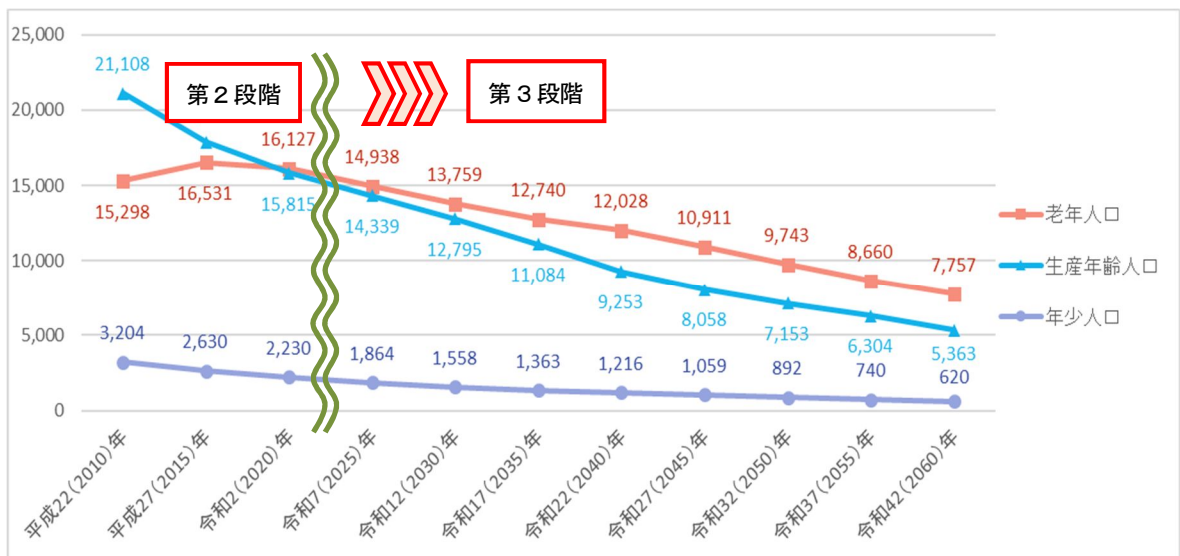
(1) 現状と課題の整理

① 人口減少の状況

国勢調査によると本市の人口は、昭和 55 (1980) 年の調査以降、減少を続けており、将来人口推計においてもさらなる減少が予想されています。

人口減少は、一般的に、「第 1 段階：若年人口の減少、老年人口の増加」、「第 2 段階：若年人口の減少、老年人口の維持・微減」、「第 3 段階：若年人口の減少、老年人口の減少」の 3 つの段階を経て進行するとされていますが、本市の年齢 3 区分別人口をみると、生産年齢人口が減少し、老年人口は増加しており、本市は、「第 1 段階」から「第 2 段階」へ移行しつつある時期にあると考えられます。

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）による推計パターン 1 を用いた平成 22 (2010) 年から平成 72 令和 42 (2060) 年の年齢 3 区分別人口の推移をみると、平成 32 令和 2 (2020) 年以降、年少人口、生産年齢人口、老年人口すべての減少が進み始めており、その時期を境に「第 2 段階」から「第 3 段階」への移行がはじまるものと考えられます。



資料：国配布ツールを用いて作成

② 自然増減の状況

本市の自然増減については、過去3年の出生数は485人であり、死亡数は2,197人となり、出生数は減少、死亡数は増加している傾向にあり、死亡数が出生数を上回っているため自然減で推移し続けています。合計特殊出生率は県と全国の値を下回って推移しています。人口置換水準（2.07）への到達も遠く、母親として想定されている15～49歳の女性の人口の減少もあり、出生数の増加は難しい面もあります。高齢者に対する健康増進施策とともに、出生率の上昇や出生数の増加につながる施策が必要となっています。

③ 社会増減の状況

本市の社会増減については、近年は概ね転入数が転出数を上回る社会増で推移しています。男女ともに20～29歳の転出超過の傾向が高い一方で、60歳以上の転入超過も見られます。また、転出先は近隣市町だけでなく、東京都など県外への大都市圏などがみられます。人口移動の長期的動向では、大学進学や就職、転勤等の想定される若年層で大きく転出がみられます。他の年齢層では高齢者の転入の傾向が強く、若年層の転入数を増加させることが求められます。人口移動の度合いの大きい若い世代を中心に、地元で就業し、結婚・出産・子育てができる切れ目のない支援により、熱海での暮らしを楽しめるための施策が重要になってきています。

将来人口推計からもわかるように、人口減少に歯止めをかけるには、長い期間を要します。少しでも早く効果的な施策を行うことが、人口減少問題を克服していくためには、最も重要なこととなります。

(2) 人口の将来展望

社人研推計準拠である前述のパターン1の将来推計人口によると、本市の総人口は、~~平成42~~令和12(2030)年に30,000人を下回り、その後も減少を続け、~~平成72~~令和42(2060)年には13,739人となるとされています。これに対して、「めざすべき将来の方向」に沿って適切に対策を進めることを前提に、次の仮定のもと、本市の将来の人口規模を展望します。

○ 自然増減に関する仮定

国の長期ビジョンにおける合計特殊出生率と同程度の目標を目指し、~~平成32~~令和2(2020)年までに1.5、~~平成37~~令和7(2025)年までに1.8、~~平成42~~令和12(2030)年までに人口置換水準の2.1を達成し、以降は2.1の維持を図ります。

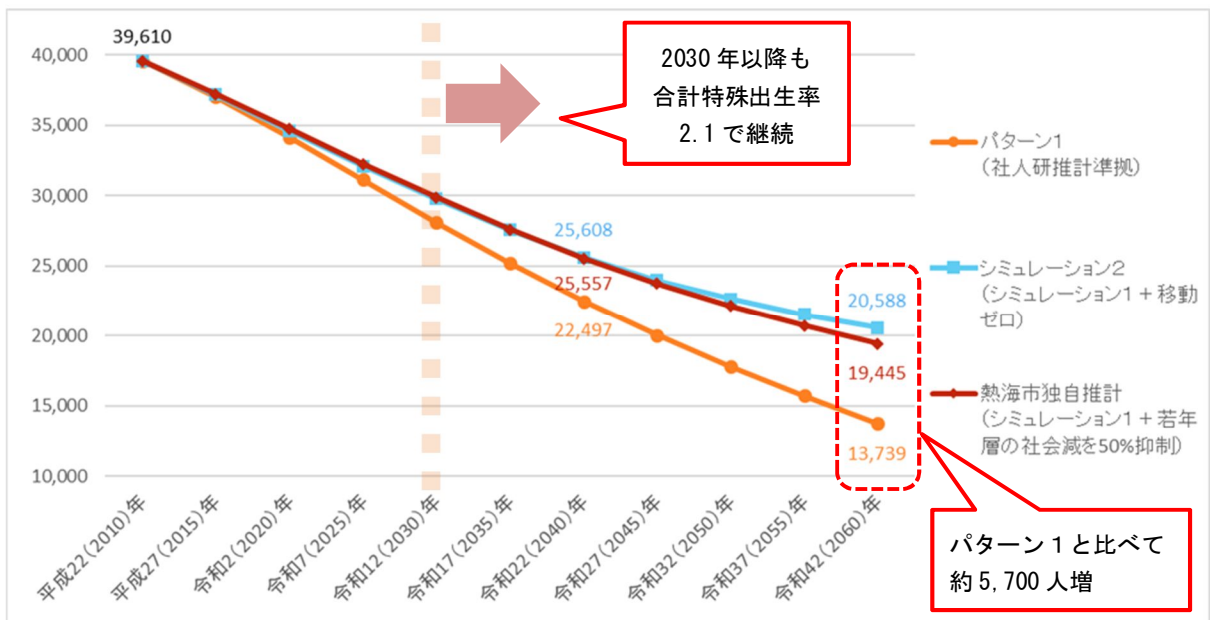
○ 社会増減に関する仮定

現在の社会減の状態から、若年層の社会減について50%の抑制を図ります。

このように自然動態と社会動態を改善させることにより、~~平成72~~令和42(2060)年の人口19,445人を確保します。これは、社人研推計準拠であるパターン1に比べて、約5,700人増の効果が見込まれるということです。

図 人口の将来展望

(単位:人)



資料: 国配布ツールを用いて作成

※~~平成57~~令和27(2045)年以降の推計値は、~~平成52~~令和22(2040)年までの出生・死亡・移動の傾向がその後も継続するとして、~~平成72~~令和42(2060)年まで推計した場合を示している。

また、人口の将来展望を年齢3区分別にみてみます。

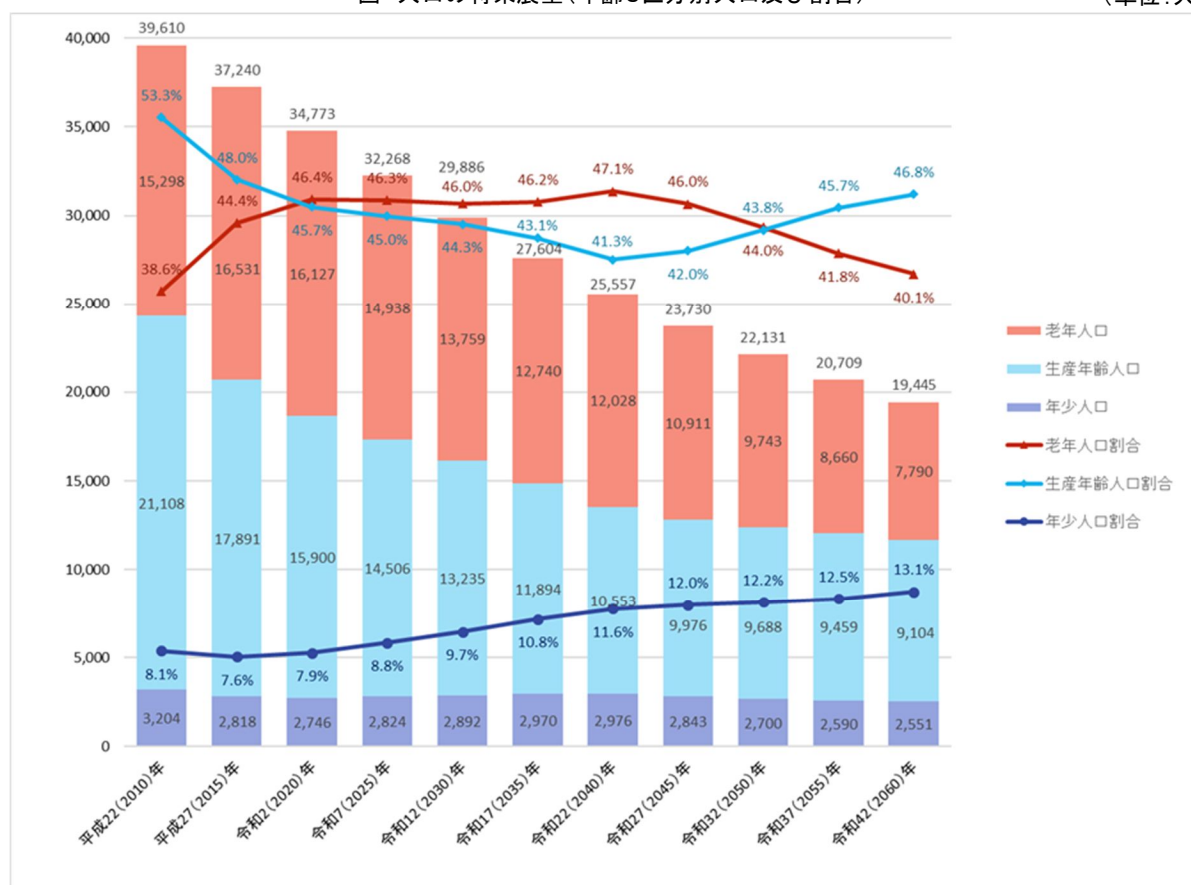
年少人口（0～14歳）は、合計特殊出生率の向上により、~~平成32~~令和2（2020）年以降増加に転じ、その後~~平成52~~令和22（2040）年まで増加したのち、微減へと推移します。構成割合は、平成27（2015）年以降上昇し、13.1%に達します。

生産年齢人口（15～64歳）は、年少人口より遅れて合計特殊出生率の向上の効果があらわれるため、減少を続けます。構成割合は、~~平成52~~令和22（2040）年頃に下げ止まり、増加に転じたのち、46.8%まで上昇します。

老年人口（65歳以上）は、~~平成32~~令和2（2020）年頃から減少を続けます。構成割合は、~~平成32~~令和2（2020）年には45%を超え、~~平成52~~令和22（2040）年の47.1%まで上昇した後に、減少に転じます。

図 人口の将来展望(年齢3区分別人口及び割合)

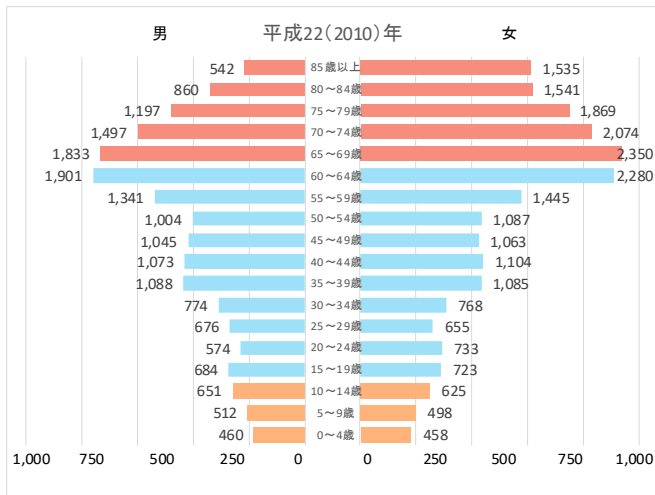
(単位:人)



資料:国配布ツールを用いて作成

(3) 人口ピラミッドで見る将来人口の人口構造

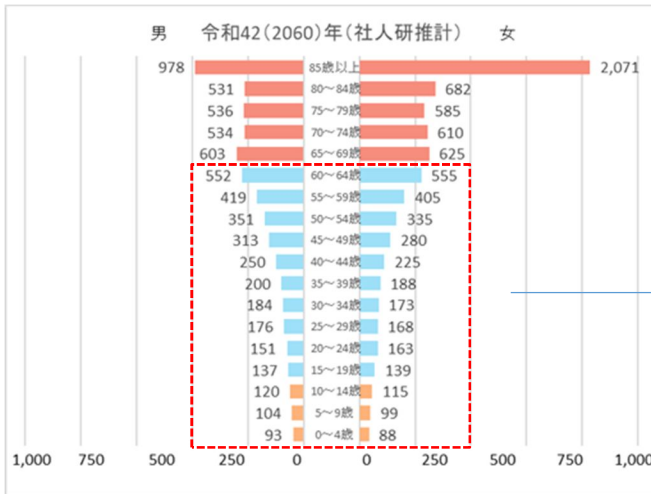
【人口ピラミッド(平成 22(2010)年現在)】



(総人口: 39,610)

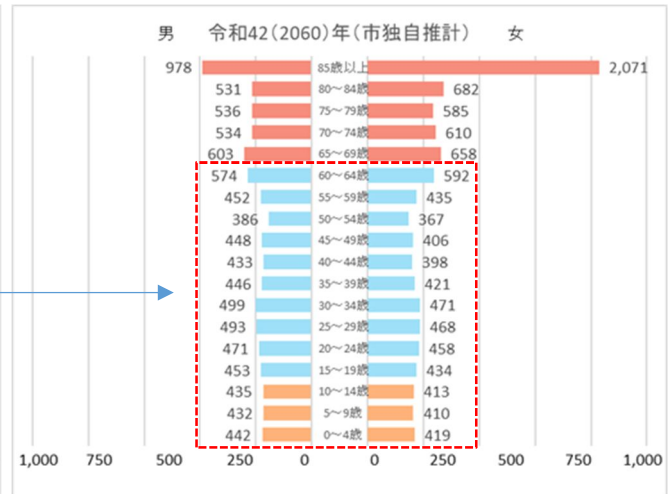
熱海市独自推計では、年少人口、生産年齢人口の層が厚くなる。

【社人研推計人口ピラミッド(平成 72 令和 42(2060)年)】



(総人口: 13,739)

【目標将来人口ピラミッド(平成 72 令和 42(2060)年)】



(総人口: 19,445)

また、若年層の人口が増加するにつれて、老年人口の比率が低くなる。

		年少人口	生産年齢人口	老年人口
平成 22(2010)年	人口(人)	3,204	21,108	15,298
	比率(%)	8.1%	53.3%	38.6%
社人研推計準拠(2060)年	人口(人)	620	5,363	7,757
	比率(%)	4.5%	39.0%	56.5%
熱海市独自推計(2060)年	人口(人)	2,551	9,104	7,790
	比率(%)	13.1%	46.8%	40.1%

9. 人口減少の抑制と宿泊客増加の効果の試算

平成 24 年度の静岡県の地域経済計算の総生産額から、人口一人当たりの生産額を求め、この生産額を基にして、人口減少抑制効果により得られた人数を乗じて得られる生産額は、~~平成 32~~令和 2 年 (2020) 年では、17 億 6,500 万円 (601 人)、令和 42 (2060) 年では、167 億 6,100 万円 (5,706 人) と試算されます。ただし、この期間における経済変動等の要因は含んでいません。

また、熱海市総合戦略の「基本目標 1. 日本で No. 1 の温泉観光地を目指す」における施策の「観光客数の増加」の K P I 「宿泊客数 325 万人」を達成できた場合の市への経済波及効果について熱海市産業連関表を使って試算してみました。

現状では、本市の総生産額は減少傾向にあります。目標とする宿泊客数 325 万人を達成できた場合の経済波及効果は、下記のとおり試算されており、その効果は大きいことから、人口減少と経済縮小のリスクを回避していくためにも、この目標をクリアしていくことが必要です。

その結果は下記のとおりです。

熱海市の観光客による熱海市内への経済波及効果

(平成24年度の入湯税による宿泊客数推計値)

(単位：百万円、倍、人)

	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)		誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額	
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次				2次
宿泊客	60,415	47,716	60,916	54,871	6,045	1.28	1.15	0.13	33,473	9,553	799

※平成22年熱海市産業連関表をもとに試算

熱海市の観光客による熱海市内への経済波及効果（費目別）

(平成24年度の入湯税による宿泊客数推計値)

(単位：百万円、倍、人)

費目	総支出額	直接効果 (A)	経済波及効果 (生産誘発額)		誘発効果			付加価値 誘発額	雇用誘発 数(人)	市民税 誘発額	
			(B)	1次	2次	(B/A)	1次				2次
交通費	9,267	3,185	4,049	3,578	472	1.27	1.12	0.15	2,596	364	60
宿泊費	29,486	29,486	37,849	34,235	3,614	1.28	1.16	0.12	19,736	5,245	473
飲食費	8,272	8,272	10,402	9,339	1,063	1.26	1.13	0.13	5,351	2,235	140
買物・土産	9,674	3,056	3,990	3,495	495	1.31	1.14	0.16	2,642	1,134	67
食品類	7,442	2,562	3,343	2,931	413	1.30	1.14	0.16	2,209	950	56
土産・雑貨類	2,040	455	595	520	75	1.31	1.14	0.17	399	170	10
日用品類	192	39	51	45	6	1.31	1.15	0.17	34	15	1
入場・施設利用料	2,886	2,886	3,582	3,294	288	1.24	1.14	0.10	2,384	422	42
その他	830	830	1,045	931	114	1.26	1.12	0.14	764	153	16
合計	60,415	47,716	60,916	54,871	6,045	1.28	1.15	0.13	33,473	9,553	799

※平成22年熱海市産業連関表をもとに試算

●経済波及効果

宿泊客数 325 万人を達成できた場合の市への経済波及効果の合計は 609 億円と試算されます。

●雇用効果

雇用 参 考 9,553 人と想定されます。

熱海市内の観光客による経済波及効果の試算

①観光交流客数

宿泊客数
3,250,000 人

②実人数算定の換算値(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域)
 平均宿泊日数

1.46 日

③旅行者実人数(①÷②)

宿泊客
2,226,027 人

④居住地内訳(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査・伊豆地域) (%)

宿泊客		
県内客	県外客	計
10.4	89.6	100.0

⑤居住地別旅行者数計算値(③×④:人)

宿泊客		
県内客	県外客	計
231,507	1,994,520	2,226,027

⑥1人あたりの支出額(平成24年度静岡県における観光の流動実態と満足度調査) (円)

	宿泊客	
	県内客	県外客
旅行費用総額	24,084	27,495
交通費	2,649	4,339
宿泊費	12,377	13,347
飲食費	3,545	3,736
買物・土産	4,088	4,376
食品類	2,301	3,464
土産・雑貨類	1,700	826
日用品類	87	86
入場・施設利用料	1,177	1,310
その他	248	387

⑦旅行費用総額(⑤×⑥:百万円)

	宿泊客		計
	県内客	県外客	
旅行費用総額	5,576	54,839	60,415
交通費	613	8,654	9,267
宿泊費	2,865	26,621	29,486
飲食費	821	7,451	8,272
買物・土産	946	8,728	9,674
食品類	533	6,909	7,442
土産・雑貨類	393	1,647	2,040
日用品類	20	172	192
入場・施設利用料	273	2,613	2,886
その他	58	772	830

⑧交通費の配分率

鉄道輸送	0.6
道路輸送	0.3
水運	0.1
計	1

⑨土産・雑貨類の配分率

紙・木製品	0.3
窯業・土石製品	0.1
その他の製造業	0.6
計	1

第2章 基本目標と政策分野

1. 熱海市人口ビジョンを達成するための基本目標

自然減と若年層の社会減で推移する本市の人口減少問題は、地域経済や地域社会に影響を与える問題です。それを克服するためには、市が一丸となって取り組んでいく必要があります。

本市の現状と課題、国の長期ビジョン、県の「美しい“ふじのくに”まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョン」を踏まえ、これからの人口問題に対応していくためには、二つの方向性を持ちつつ検討していきます。

人口減少への対応の一つは、出生率を向上させることにより人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口構造そのものを変えていこうとするものです。これは「積極戦略」と言えます。もう一つは、仮に出生率の向上を図っても今後数十年間の人口減少は避けられないことから、今後の人口減少に対応し、効率的かつ効果的な社会システムを再構築しようとするものです。いわば「調整戦略」になります。この二つの対応を同時並行的に進めていくことが必要となります。

この二つを同時並行的に推進していくことで、人口減少に歯止めをかけ、将来的に人口増社会を展望するとともに、地域の活性化を実現していくことが大切です。

こうした観点から、熱海市の今後の取組における基本的視点として、次の5点を掲げます。

基本目標1 日本でNo.1の温泉観光地を目指す

基本目標2 若者の安定した雇用を創出する

基本目標3 新しい人の流れをつくる

基本目標4 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

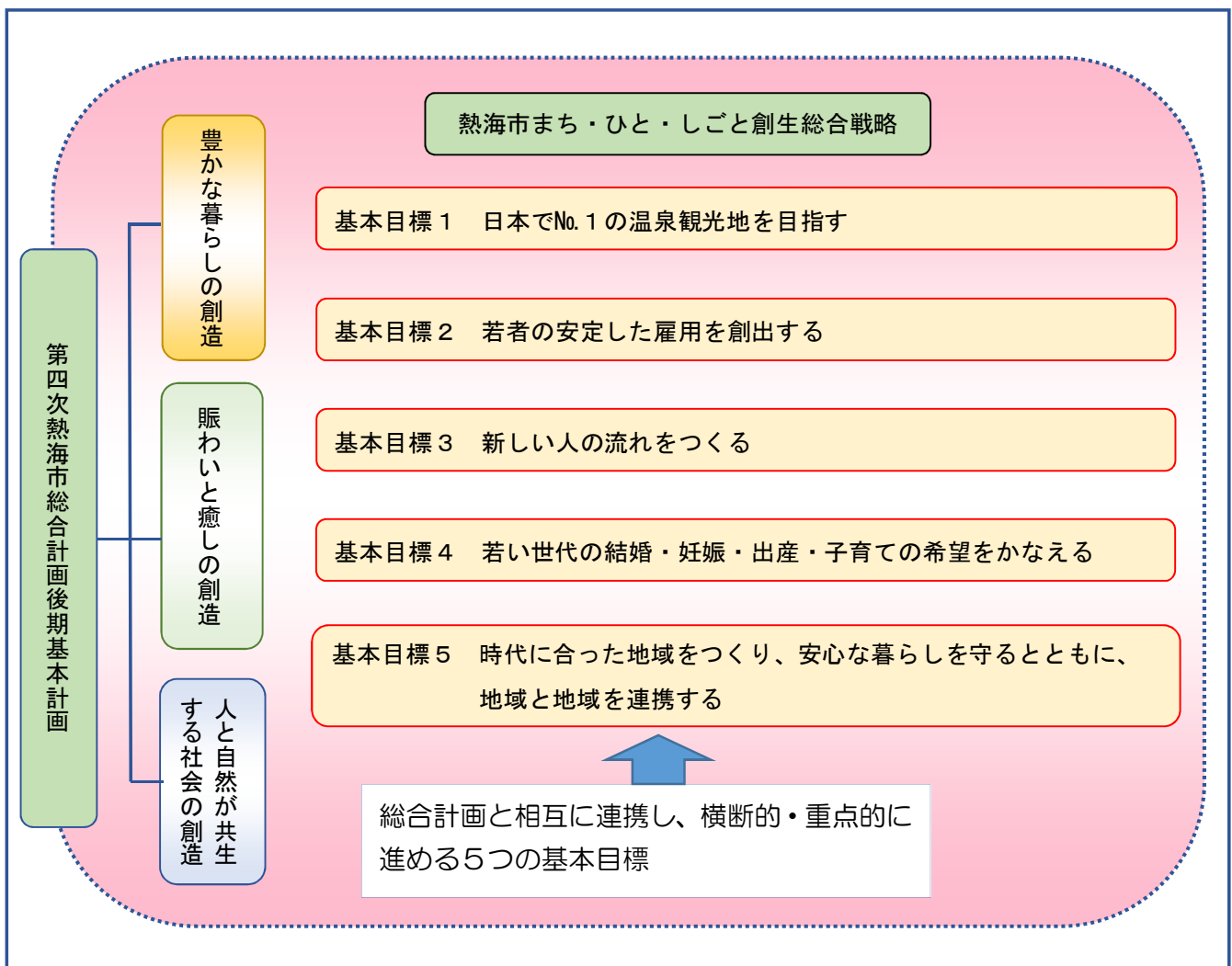
基本目標5 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

2. 第四次熱海市総合計画後期基本計画との関係

熱海市総合戦略は、第四次熱海市総合計画基本構想の将来像の実現を図るため、後期基本計画において設定した分野別の目標と相互に連携しつつ、本市の豊かな自然と、人と人のつながりの中でいつまでも住み続けたいと思えるまちづくり、人を呼び込むまちづくりを、市民・産業・行政がともに力を合わせて進めていきます。

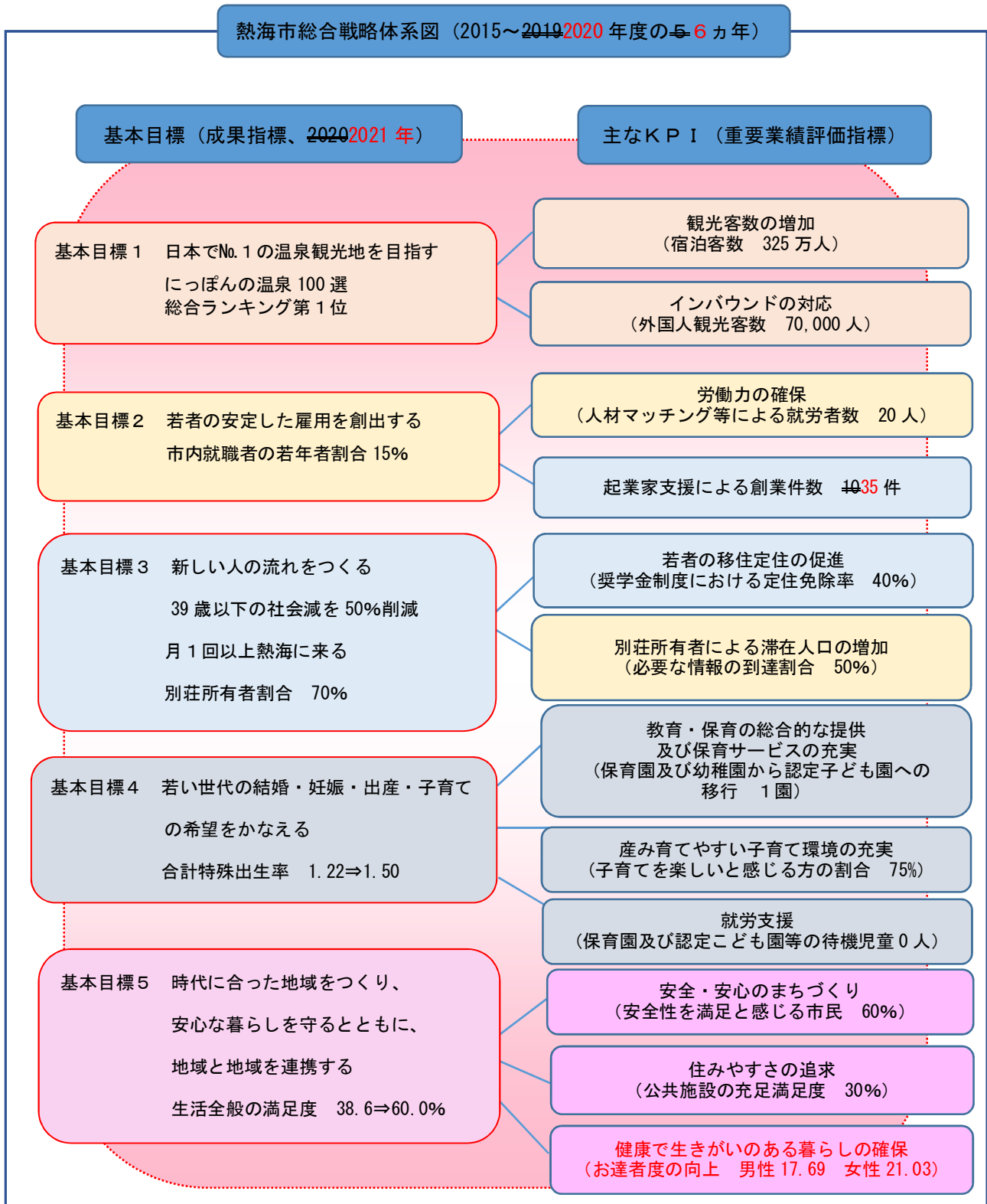
5つの基本目標と総合計画の施策との関係

5つの基本目標と総合計画の各施策は相互の連携・協力が重要・不可欠です。



3. 熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系図

熱海市まち・ひと・しごと創生総合戦略の体系図は下表のようになっています。



第3章 基本目標別施策

基本目標1. 日本でNo.1の温泉観光地を目指す

(1) 基本とする目標

にっぽんの温泉100選総合ランキング第1位 (H26 第20位)

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

○「伊豆は一つ」という共通認識のもと「美しい伊豆創造センター」が発足しました。また、熱海駅舎・駅ビルが90年ぶりに建替えられ、熱海・伊豆の新しい玄関口が完成する予定です。こうした中で、伊豆地域の一層の観光活性化を目的に官民が一体となり、ふじのくに伊豆デスティネーションキャンペーンの開催実現を目指します。さらに2020年には東京オリンピック、パラリンピック開催に向け、外国人観光客の受入環境の整備を進めるとともに、シティプロモーションに取り組み、日本でナンバー1の温泉観光地を目指します。

(3) 具体的な施策と事業

施策名	事業の内容
観光客数の増加	<p>ターゲティングを行い、熱海市の海、温泉など観光地の魅力の向上や、情報発信をはじめとした多様な誘客活動を官民連携しながら行っていきます。また、観光まちづくりに携わる人材・団体の育成及び支援を行っていき、市の観光資源の魅力を一層積極的に創出することによって、地域の活性化を図ります。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ふじのくに伊豆デスティネーションキャンペーンの取組み支援 ・観光ブランドプロモーション活動 ・ADさんいらっしやい事業 ・観光まちづくり事業に対する支援 ・団体旅行誘致促進事業 ・美しい伊豆創造センターにおける広域連携活動 ・観光ニーズに対する調査・分析 ・地域観光活動に対する支援 ・まち歩きガイドの養成講座の開催 ・初島漁港における観光施設整備 ・周辺市町との観光客誘客協力事業
[重要業績評価指標] (KPI)	宿泊客数 325万人 (平成31年度) (令和2年度) (H26 296.7万人)

施策名	事業の内容
インバウンドの対応	<p>東京オリンピック・パラリンピックをはじめとした国際的なイベントが開催される中で予想される外国人観光客の増加に対応した、外国人観光客を誘客するための環境整備を行っていきます。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国人受入環境整備事業 ・外国人観光客誘客促進事業
[重要業績評価指標] (K P I)	外国人宿泊客数 70,000人 (平成31 令和2年度) (H26 31,702人)

基本目標 2. 若者の安定した雇用を創出する

(1) 基本とする目標

市内就職者の若年者割合15% (H26下半期 13%)

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- ここ数年の宿泊客の増加に対し、生産年齢人口の減少や転出を伴う転職などにより、求人数が求職者数を上回る人手不足が生じています。若者の安定した雇用を創出するためにも、教育機関と地元の企業との連携による、従業員の働きがいもてる雇用条件の改善などが求められています。市では、関係機関と連携した人材マッチング支援やインターン・職場体験を実施し、労働力の確保を推進します。また、積極的な創業支援を進めることにより、新たな雇用を創出していきます。

(3) 具体的な施策と事業

施策名	事業の内容
労働力の確保	本市の特色を活かす産業の育成や振興に取り組むとともに、関係機関と連携した人材マッチング支援等により雇用の場確保や労働力の確保に努めます。 【具体的事業等】 ・多様な働き方の推進 ・人材マッチング事業の支援 ・インターンシップや職場体験等の事業 ・障がい者雇用の推奨
[重要業績評価指標] (K P I)	人材マッチング支援や職場体験等の事業により、市内就労に結びついた人数20人 (平成31 令和2年度までの毎年度)
起業家支援による創業	第3次産業に従事する就業者が8割を超えている本市にとって、若者を中心とした新たな雇用を創出するため、積極的な創業支援や新産業の誘致を進めます。 【具体的事業等】 ・官民協働による創業支援体制の強化 ・リノベーション構想の策定及び推進
[重要業績評価指標] (K P I)	起業家支援による創業件数 1035 件 (平成27年度から 31 令和2年度までの 56 年間累計)

基本目標3. 新しい人の流れをつくる

(1) 基本とする目標
39歳以下の社会減を50%削減 (H26 189人) 月に1回以上熱海に来る別荘所有者の割合 70% (H24 66%)

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向
<p>○ 市外に流出している人の流れ、特に比較的多い若年層の流出に歯止めをかけるため、雇用創出施策に加え、若者に向けた住環境を整備するとともに、奨学金制度などの施策によって、若者を学費、生活費などの面から支援を行います。また、市内経済規模の維持を図るため、別荘所有者の方により熱海へお越しいただけるよう情報提供に努めます。</p>

(3) 具体的な施策と事業

施策名	事業の内容
若者の移住定住の促進	<p>比較的多い若年層の流出に歯止めをかけるため、若者が住みたいと思える住環境の整備に努め、若者の移住定住を促進します。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市営住宅モデル事業 ・奨学金制度の利用促進
[重要業績評価指標] (KPI)	奨学金制度における定住により免除を受けた率 40% (平成31令和2年度)
別荘所有者による滞在人口の増加	<p>熱海市には関東圏を中心とした所有者の別荘が約1万棟あり、外食などの消費により、市内経済に寄与いただいています。市内情報の発信により別荘所有者に熱海へ来る頻度を高めてもらい、滞在人口の増加を図ります。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民・別荘所有者・企業・行政によるSNS等を使った情報発信 ・別荘所有者のニーズの把握
重要業績評価指標 (KPI)	熱海の必要な情報の到達度「十分得られている」、「やや得られている」と答える人の割合 50% (H24 29.2%)

基本目標 4. 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

(1) 基本とする目標

合計特殊出生率 1.22⇒1.50

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向

- 若い世代を含む子育て世代が、結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえるため、安心して子どもを産み育てることができる環境の整備を推進します。また、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進し、男女ともに働きやすい環境を整備します。

(3) 具体的な施策と事業

施策名	事業の内容
教育・保育の総合的な提供及び保育サービスの充実	<p>幼稚園及び保育所等における小学校就学前の子どもに対する教育及び保育並びに保護者に対する子育て支援の総合的な提供を推進するための事業を行います。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 幼保連携型認定こども園の開設 ・ 市立幼稚園における一時預かり事業の実施
[重要業績評価指標] (KPI)	保育園・幼稚園の認定子ども園への移行 1園 (平成31 令和2年度)
産み育てやすい子育て環境の充実	<p>両親ともに安定して出産・子育てができるよう支援体制を充実させます。また、子どもたちや親同士が交流できるよう公園遊具等の整備を行います。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童発達支援事業等の実施 ・ 妊娠時期の相談事業 ・ 不妊治療費助成制度 ・ 公園遊具等の整備
[重要業績評価指標] (KPI)	子育てを楽しんでいると感じる方の割合 75% (平成31 令和2年度) (H26 64.2%)

施策名	事業の内容
就労支援	<p>子どもを持つ家庭が安心して仕事をすることができるよう、必要な保育環境を確保するとともに、事業所の理解と協力を促し、子どもや家族が心のゆとりを持ち、安心して子育てができるよう、地域全体で取り組みます。また、ひとり親家庭が自立して安定した生活が送れるよう相談の実施や資格取得について支援します。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放課後児童健全育成事業の充実 ・保育園・認定こども園における保育環境の確保 ・ワークライフバランスの周知 ・女性の就労支援
[重要業績評価指標] (K P I)	保育園及び放課後健全育成事業の待機児童0人の継続（平成27年度から 31 令和2年度）

基本目標5. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

(1) 基本とする目標
生活全般の満足度 38.6%⇒60.0%

(2) 講ずべき施策に関する基本的方向
<p>○市民一人ひとりが、地域で元気に生きがいを持って暮らし続けられるよう推進します。また、暮らしの向上や地域課題の解決に向けて主体的に地域活動に参加するための環境づくりを推進し、地域コミュニティの活性化を図るとともに、地域福祉を担う関係機関の活動の支援強化を図り、地域における支え合いの仕組みを構築します。</p>

(3) 具体的な施策と事業

施策名	事業の内容
安全・安心のまちづくり	<p>自主的にパトロールや地域安全情報の発信を行うなど、市民が自らの手でまちの安全・安心を確保できるよう、事業を推進します。また、災害時等における対応強化のため、近隣市町との連携を図ります。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織育成事業 ・ 地域の安全対策と情報提供 ・ 二次救急・小児救急医療体制の確保 ・ 災害時等における相互協力事業
[重要業績評価指標] (KPI)	安全性を満足と感じる市民 60% (H26 43%)
住みやすさの追求	<p>安全かつ円滑で誰もが利用しやすい道路環境の整備・保全に努めるとともに、地域のニーズに合わせた公共交通体系の整備を進めます。また、地域コミュニティや公共施設を維持できるまちづくりを進めていきます。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 空家等対策計画の策定 ・ 公共交通の充実 ・ 歩道整備及び道路の維持管理体制の強化 ・ (仮称) 熱海フォーラム推進事業 ・ 公共施設維持管理計画の策定と適正な維持管理
[重要業績評価指標] (KPI)	公共施設の充足満足度における「満足」、「やや満足」と答えた方の割合 30% (H26、19.7%)

健康で生きがいのある暮らしの確保	<p>高齢者が地域で元気に生きがいを持って暮らし続けられるよう介護予防・健康づくりを推進するとともに、要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう医療・介護・行政の連携を進めます。</p> <p>【具体的事業等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護予防事業の拡充 ・高齢者の運動習慣の保持支援 ・地域の特性に合わせた健康診査事業 ・医療・介護・行政の連携強化 ・総合福祉センターの機能回復
[重要業績評価指標] (K P I)	<p>お達者度の向上 男性 17.69 (H24 16.47) 女性 21.03 (H24 19.26)</p>

発行日 平成 28 年 1 月
改訂日 令和 2 年〇月
発行 熱海市 経営企画部 企画財政課
〒413-8550 静岡県熱海市中央町 1 番 1 号
電話 0557 (86) 6074
<http://www.city.atami.shizuoka.jp/>